

さいたま市障害者総合支援計画 (素案)

2015～2017（平成 27～29 年度）

さいたま市

目 次

第1章 総論

- 1. 計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2. 前期計画の進捗状況・・・・・・・・・・・・ 8
- 3. 障害者（児）をめぐる状況・・・・・・・・ 21
- 4. 障害者福祉をめぐる動向と課題・・・・ 36
- 5. 計画の基本的枠組・・・・・・・・・・・・ 38

第2章 各論

- 基本目標1 障害者の権利の擁護の推進・・・・ 48
- 基本目標2 質の高い地域生活の実現・・・・ 55
- 基本目標3 自立と社会参加の仕組みづくり・・・・ 71
- 基本目標4 障害者の危機対策・・・・・・・・ 83

第3章 第4期障害福祉計画

- 1. 数値目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
- 2. 訪問系サービスの見込量と確保方策・・・・ 94
- 3. 日中活動系サービスの見込量と確保方策・・・・ 96
- 4. 居住系サービスの見込量と確保方策・・・・ 99
- 5. 相談支援サービスの見込量と確保方策・・・・ 101
- 6. 地域生活支援事業の見込量と確保方策・・・・ 102

第1章 総論



第1章 総論

1. 計画の概要

(1) 計画策定の趣旨

我が国における障害者福祉は第二次世界大戦後、保護や更生を支援の中心として制度が構築され、身体障害、知的障害、精神障害といったそれぞれの障害種別に応じた法制度の拡充が図られてきましたが、1950～60年代にかけて北欧で「ノーマライゼーション」の考え方が広まり、障害のある人も障害のない人と同様の暮らしを実現するための取組が障害者施策の基本とされるようになりました。

こうした「ノーマライゼーション」の理念の社会的な広がりの中、平成 5（1993）年には「障害者基本法」が制定され、法律に障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策に関する基本的理念が定められました。

国際社会に目を転じると、平成 18（2006）年には国連総会で「障害者の権利に関する条約」が採択され、様々な分野における障害者の権利の実現と人権尊重に向けた取組が締約国に対して求められることとなりました。

こうした国際社会の動きを受けて、国内でも障害者の権利に関する意識が高まり、国における法整備に先駆けて、複数の地方自治体で独自に障害者差別禁止条例を制定する動きがみられ、本市においても、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」を平成 23（2011）年4月に施行しました。

平成 24（2012）年にはノーマライゼーション条例の理念を基に、「さいたま市障害者総合支援計画」を策定し、「誰もが権利の主体として安心して地域で生活できる社会の実現をめざして」を基本方針として、障害者施策に取り組んできました。

計画を推進していく中で、かねてより指摘されている社会資源の不足や地域生活への移行を進めていくための仕組みづくりのほか、障害者の権利擁護の一層の推進や東日本大震災を踏まえた危機管理対策など、新たな課題も指摘されております。また、この間、国では障害者基本法の改正や障害者差別解消法の成立など必要な国内法の整備を進め、平成 26（2014）年 1 月に障害者の権利に関する条約を批准するなど、障害者福祉は新たな局面を迎えています。

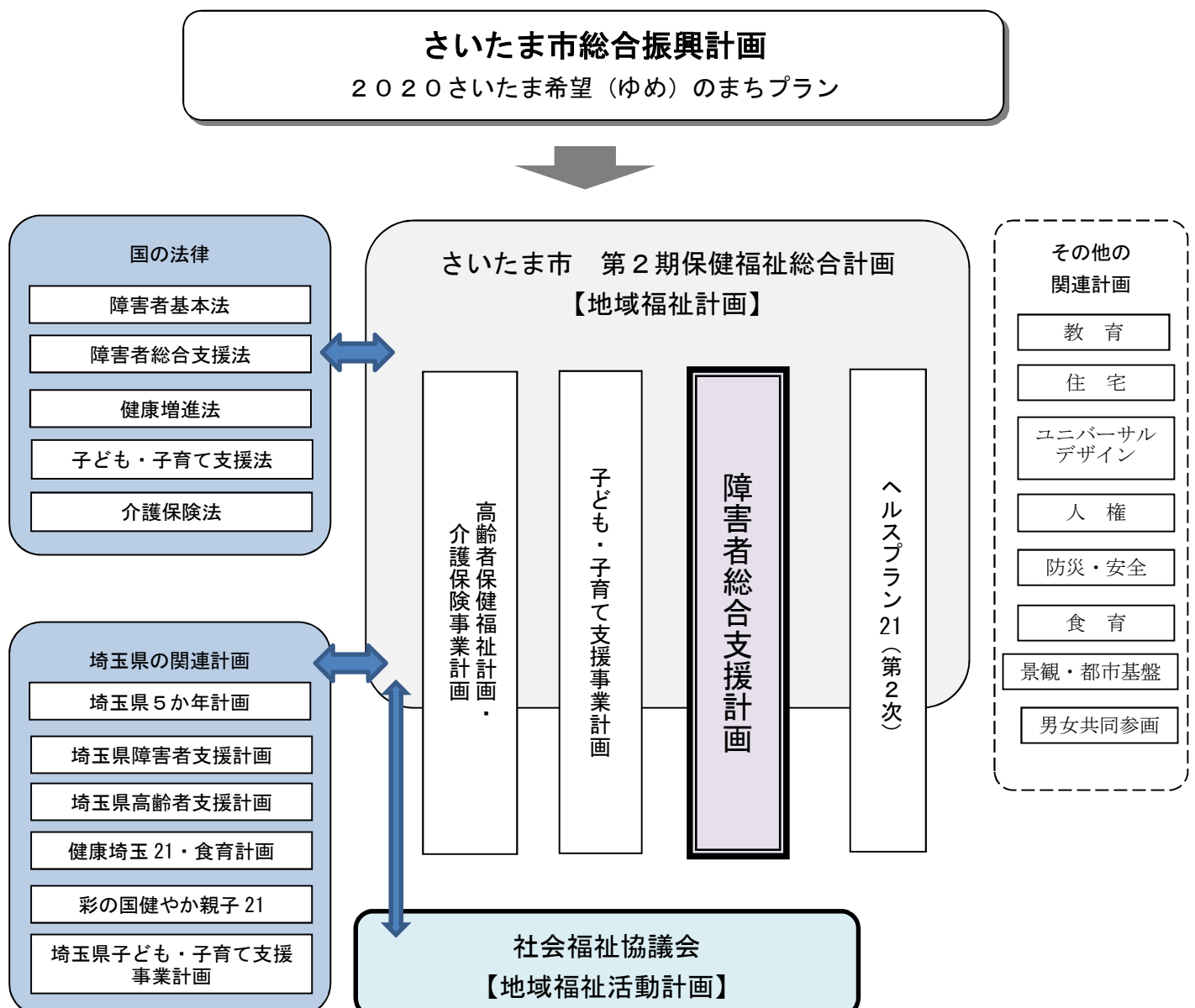
こうした動きやこれまでの課題などを点検しながら、国の障害者基本計画等の方向性を踏まえ、多様化する障害者ニーズに対応し、障害者の権利を守り、自立と社会参加を推進するため、平成 27（2015）年度から新たな計画を策定することとします。

(2) 計画の位置づけ

本計画は、市の上位計画である「さいたま市総合振興計画」の下に、「さいたま市保健福祉総合計画」の障害者福祉分野に関する部門別計画として位置づけるものです。

また、この計画は障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」として本市の障害者施策全般にわたる推進方向と具体的な方策を示す法定計画であり、障害者総合支援法に基づく「市町村障害福祉計画」として本市における障害福祉サービス・相談支援の種類ごとの必要な見込量を定め、確保のための方策を示す法定計画であると同時に、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」に基づく施策を推進するための計画となるものです。

図 計画の位置づけ



■「障害者総合支援計画」における3つの位置づけ

本計画は、次の法律、条例により策定が位置づけられている法定計画です。

① 市町村障害者計画（障害者基本法第11条）

障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」であり、本市の障害者施策全般にわたる推進の方向性と具体的な方策を示すものです。

障害者基本法
(障害者基本計画等)
第十一条
3 市町村は、障害者基本計画及び都道府県障害者計画を基本とするとともに、当該市町村における障害者の状況等を踏まえ、当該市町村における障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「市町村障害者計画」という。）を策定しなければならない。

② 市町村障害福祉計画（障害者総合支援法第88条）

障害福祉サービスの提供体制の確保やその他障害者総合支援法に基づく業務の円滑な実施に関する計画として規定されており、今後必要とされる福祉サービス量を計画的に整備するためのものです。

障害者総合支援法
(市町村障害福祉計画)
第八十八条 市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害福祉計画」という。）を定めるものとする。

③ さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（条例第6条）

条例に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するため策定するものです。

さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例
(計画の策定等)
第6条 市長は、この条例に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するためさいたま市障害者総合支援計画を策定するとともに、毎年度、別に定めるさいたま市障害者政策委員会（以下「政策委員会」という。）に当該計画に基づく施策の実施の状況を報告しなければならない。

(3) 計画の期間

本計画は、障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」、障害者総合支援法に基づく「市町村障害福祉計画」、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」に基づく施策を推進する計画として、一体的に策定するものであり、各計画の整合性を図りつつ、第4期障害福祉計画の計画期間に準じ、計画期間を平成 27（2015）年度から平成 29（2017）年度までの3年間とします。

	H21	H22	H23	H24	H25	N26	H27	H28	H29
障害者計画	前々期総合支援計画			前期総合支援計画			総合支援計画		
障害福祉計画									
ノーマライゼーション条例			条例施行						

(4) 計画策定の視点

この計画は、事業の継続性、一貫性の観点から原則としてこれまでの障害者計画、障害福祉計画、障害者総合支援計画の考え方を踏襲するものとします。

このため、計画策定の視点についても、これまでの「障害者は、街で共に暮らす市民のひとりです」、「障害者の権利を守ります」、「障害者が地域で暮らし、働き、学んでいくために必要な支援を行います」の3つの視点を踏襲し、引き続き計画策定の基本姿勢とします。

視点1 障害者は、街で共に暮らす市民のひとりです

視点2 障害者の権利を守ります

視点3 障害者が地域で暮らし、働き、学んでいくために必要な支援を行います

視点1 障害者は、街で共に暮らす市民のひとりです

障害のある人が市民のひとりとして街で当たり前に暮らし、学んだり、働いたり、社会を豊かにするような営みなどのさまざまな分野の活動に自由に参加できるようにすることが求められます。

このため、身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害者、難病患者等、すべての障害のある人と、障害のない人との相互理解と交流を深め、障害のある人が、地域の中で自立し、地域の人々とともに生活できる都市づくりを目指す計画とします。

視点2 障害者の権利を守ります

障害のある人への差別をなくし、虐待が起こらないようにするため、市や市民全体でそれぞれの障害に対する正しい理解をもって取り組むことが必要となっています。

また、障害のある人を支援するときには、障害のある人が自分で決めて選んだことを大切にし、障害のある人が、地域社会において、ふさわしい役割を果たすことができるようにすることが重要となっています。

そこで、この計画は教育、就労、地域生活などあらゆる分野で、障害のある人が社会参加できる環境を整え、障害のある人の権利を守ることを目指す計画とします。

視点3 障害者が地域で暮らし、働き、学んでいくために必要な支援を行います

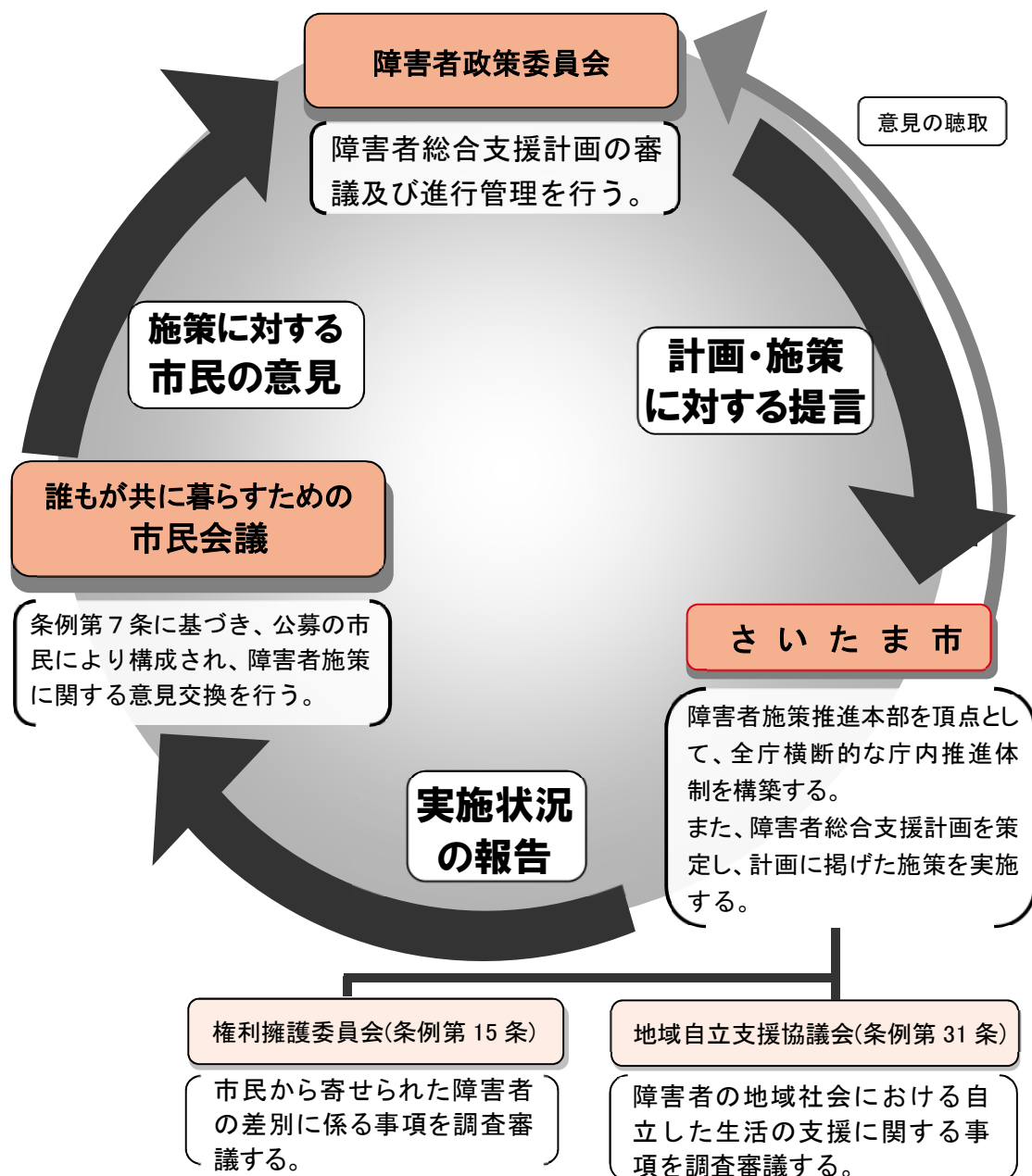
障害のある人とその家族の負担が軽減されるよう総合的な生活支援や障害のある人が働けるように、きめ細かい就労支援が求められています。

障害のある人が住んでいる地域で教育を受けられるようにするとともに、みんながともに学ぶことができるような教育を行うことが重要となっています。

このため、この計画はライフステージを通じた切れ目のない支援や障害者の様々な就労支援など、一人ひとりの状況に対応した総合的な支援を目指す計画とします。

（５）障害者施策の推進体制

障害者総合支援計画の審議及び進行管理などを行う「さいたま市障害者政策委員会」、障害者施策について市民が相互に意見交換を行う「誰もが共に暮らすための市民会議」、計画の実施主体であるさいたま市が、相互に連携して施策を進めます。



2. 前期計画の進捗状況

(1) 各施策の推進状況

前さいたま市障害者総合支援計画に記載されている180の関連事業は、それぞれの事業担当所管により実施されており、各年度終了後の進行管理における評価では、一部の事業に課題があるものの、大半の事業が適切、概ね適切な実施状況となっています。一方で、法定事業や具体性に欠ける事業なども多く含まれていることから、平成27年度からの計画では、適正な進行管理の実効性の確保や取り組むべき事業の明確化を図ることとし、記載事業について必要な見直しを行ったうえで、新たな目標達成のための取組を進めていくこととします。

以下に、前期計画の基本目標・基本施策、重点プログラムの平成24年度、平成25年度の実施状況と課題について記載します。

基本目標1 障害者の権利の擁護の推進

1 障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進

障害のある人に対する偏見や差別をなくし、理解と認識を深めるため、市のノーマライゼーション条例に関する周知活動を行ったほか、障害者福祉施策の実施状況や課題について話し合うため、誰もが共に暮らすための市民会議を実施しました。障害者権利条約の批准や障害者差別解消法が成立したことを踏まえ、今後も障害者や障害についての理解や学習の場を積極的に推進し、ノーマライゼーションの理念の一層の啓発活動を行う必要があります。

2 障害者への差別及び虐待の禁止

障害者に対する差別解消や虐待防止に取り組むため、区支援課や障害者生活支援センターにおける通報体制や相談体制を整備するとともに、関係機関に対する専門的助言を行う機関として高齢・障害者権利擁護センターを新たに設置しました。今後、虐待が発生した場合の緊急一時保護事業所の確保や差別・虐待に関する研修の充実に努めるなど、市民や市内の事業所、関連団体等との連携により、差別・虐待の防止、適切な対応体制を強化していく必要があります。

3 成年後見制度等の利用の支援

成年後見制度の円滑な実施と利用を促進するため、市民後見人の育成・支援のほか、さいたま市社会福祉協議会による法人後見の実施など体制の強化を進めてきました。今後とも潜在的な利用ニーズの把握に努め、障害者の権利・利益の保護の観点から適切に事業を実施する必要があります。

基本目標２ 質の高い地域生活の実現

１ 障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援

障害のある人が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、各障害福祉サービスの整備・充実を図ってきました。内容も訪問サービス、日中活動の場の整備、保健・医療サービス、地域生活支援事業等多様な事業が実施されています。

サービスを受ける障害者数の増加や障害者総合支援法の施行による対象者の拡大などの影響を十分考慮し、今後の障害福祉サービスのあり方等について、国の動向などを注視していく必要があります。また、社会経済情勢の変化に伴い、市民ニーズが高度化・多様化しており、市独自の扶養事業等の福祉関連施策については必要な見直しを検討し、真に必要なサービスを提供していくことが求められます。

２ 障害者の居住場所の確保

障害のある人が自ら選択した地域で安心して暮らすことができるようグループホームやケアホーム等の整備、民間賃貸住宅への入居支援、居宅改善等の補助を行ってきました。今後も障害者が自ら選択する地域で安心して暮らせるよう、計画的なグループホームの整備を進めるとともに、障害者生活支援センターによる居住支援の充実に努める必要があります。

３ 相談支援体制の充実

障害者本人や家族からの身近な相談機関として、障害者生活支援センターを市内全区に設置するとともに、相談支援に必要な知識や技術の習得のための研修を実施するなど、相談支援体制の強化を図りました。引き続き精神保健相談の実施や障害者相談員の配置を行うなど、障害者が安心して暮らせる環境づくりのため、相談体制の強化が必要です。

４ 人材の育成、活動の支援

手話を必要とする聴覚障害者のコミュニケーション手段を確保するため、手話講習会の開催や要約筆記者の養成に取り組みました。また市民との協働による福祉活動を推進するため、ボランティアやNPOの活動を支援してきました。今後もこうした人材の育成や活動の支援に努めるとともに、市職員や教職員に対する様々な研修を実施し、障害に対する理解や専門知識の向上を図ることが必要です。

5 地域自立支援協議会等を中心としたネットワーク

障害のある人を支援する関係機関が、協議、連携を行う場として設置されている地域自立支援協議会は、計画相談の推進や虐待防止の仕組み作りなど、障害のある人の支援体制の整備や問題解決に向けた検討を行う場として大きな役割を担っています。精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催、高齢・障害者権利擁護センターによる専門的支援の実施、障害者生活支援センターの充実などを図り、市の一層の相談支援体制の強化に努める必要があります。

基本目標3 自立と社会参加の仕組みづくり

1 意思疎通等が困難な障害者に対する施策

視覚障害者や聴覚障害者等の意思疎通や情報の取得が困難な障害者に対して、手話通訳者の派遣やアクセシビリティに配慮した情報提供などを行っています。また、緊急時の対策としてメール・ファクスによる119番通報受信や緊急時安心キットの配布事業なども実施しています。東日本大震災の発生を踏まえ、地域における障害者等の要援護者に対する支援の充実が求められていることから、通常時と緊急時両面の対策の強化が必要です。

2 障害者の就労支援

障害者総合支援センターによる就労支援については、企業への就労者数やジョブコーチの派遣数に関して大きな成果を上げており、引き続き、公共職業安定所等の関係機関や就労移行支援事業を実施する障害者就労施設、特別支援学校などと連携を図りながら、障害者の雇用の理解促進や雇用の場の創出に努める必要があります。また就労している障害者の職業の安定や工賃の増額を図るため、障害者就労施設等からの物品等の優先調達を推進していく必要があります。

3 バリアフリー空間の整備

「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の整備基準等に基づき、公共建築物、道路、公園、公共交通機関の施設のバリアフリー化を進めています。今後も既存施設については可能な限りバリアフリー化を進めるとともに、ユニバーサルデザインの視点から障害者や高齢者など誰もが安心して利用できるようこれからの公共施設の整備を進めていきます。

4 外出や移動の支援

障害のある人の外出や移動を支援するため、障害者総合支援法に基づく移動支

援や同行援護のほか、福祉タクシー利用料金の助成や自動車燃料費助成などを実施しています。外出や移動の支援は、障害者の自立や社会活動の支援のために必要な施策であり、持続可能な制度とするためにも利用実績の検証を行い、利用者の実態に即した効果的な事業を構築していく必要があります。

5 文化・スポーツ活動の促進

障害者が種々の運動の機会に接し、運動を楽しむ経験を提供できる障害者スポーツは、個人の健康維持の観点から、またノーマライゼーションの観点からも、きわめて重要であり、ふれあいスポーツ大会や各種スポーツ教室を開催しています。また障害者の創作活動を奨励し、障害者の創作能力や社会参加の促進を図るとともに、障害者に対する市民の理解を深めるため、障害者の文化活動を推進していく必要があります。

基本目標4 生涯にわたる発達の支援

1 障害者への保育等の実施

障害児の早期発見・療育につなげるため、障害児総合療育施設と各支援施設の連携を図っています。また、幼稚園、保育所、学校における障害児の受け入れに当たっては、職員に対する研修や専門職の派遣を実施しているほか、必要な助成などを行っています。

今後、発達障害を含む障害の早期発見に努め、保健、福祉、医療、教育等の連携により、障害児とその家族にとって必要な支援を行うための体制の強化を図る必要があります。

2 障害者に対する包括的な教育の実施

障害のある人が生活する地域において、障害のある人が必要とする教育の内容を把握するとともに、必要な教育及び教育上の支援を包括的に行うため、特別支援教育推進計画を推進しています。

今後も特別支援学級の整備や通級指導教室の充実を図るとともに、教職員に対し、特別支援教育に関する研修を実施するなど、多様な学びの場として全ての学校・学級でわかりやすい授業づくりを推進していく必要があります。

重点プログラム

1 障害者権利擁護システムの構築

誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例が目指す障害福祉の基本原則である障害者の権利擁護を図る観点から、障害者への差別や虐待が生じた際の対応や問題解決の仕組みとして、区支援課や障害者生活支援センター、高齢・障害者権利擁護センターなどの関係機関による連携に努め、障害者の権利を擁護する体制の整備を図ってきました。

差別についての認識がないケースも少なくないことから、引き続き周知啓発に努めるとともに、虐待対応の更なる体制強化が必要です。

2 相談支援システムの強化

市内の障害福祉関係者による連携及び支援体制に関する協議を行う地域自立支援協議会が中核となって、専門部会の設置や計画相談の推進を図るなど、市の障害者相談支援体制の強化を図ってきました。相談支援の中心となる障害者生活支援センターについては、地域移行・地域定着支援をはじめ、地域における生活支援、情報提供のほか、差別や虐待の通報・相談窓口としてその役割がますます重要になっており、体制の一層の強化が必要です。

3 生涯にわたる切れ目のない支援

乳幼児期からのライフステージを通じた切れ目のない支援を継続的に行うため、児童発達支援、就労支援、発達障害者支援などに取り組んできました。

今後もノーマライゼーション条例に規定した「生涯にわたる支援」を行っていくために、支援機関の適切な連携により必要な措置を講じていくことが必要です。

4 災害時の対策

東日本大震災は障害者や高齢者などの災害時要援護者を取り巻く課題を大きく浮き彫りにしました。防災知識等の普及啓発、実効性のある防災訓練の実施、情報収集や意思疎通のあり方、避難行動要支援者名簿の整備・活用などの問題について、今後の市の重点課題との認識のもと、危機管理対策に取り組んでいくことが必要です。

(2) 第3期障害福祉計画の進捗状況

前期計画では、第3期障害福祉計画として、国の基本指針に基づき、数値目標や障害福祉サービス及び地域生活支援事業の見込量を定めました。第3期計画期間の平成24年度と平成25年度の実績は、以下のとおりとなっています。

(2) - 1 数値目標

① 施設入所者の地域生活への移行

第3期障害福祉計画では、施設入所者の地域生活への移行に関しては、平成26年度末の施設入所者数を平成17年10月1日時点の施設入所者数から1割以上削減するとともに、平成17年10月1日時点の施設入所者数の3割以上が地域生活へ移行することを目標値としました。

平成25年度末の実績では、施設入所者数の削減数は11人、施設入所者の地域生活への移行は59人となっています。

【表】施設入所者の地域生活への移行に関する目標と実績値

項目	数値		考え方
	目標値	実績	
平成17年10月1日時点の入所者数	—	728人	平成17年10月1日時点の施設入所者数
目標年度入所者数	655人	717人	平成25年度末時点の入所者数
【目標値】削減見込	73人	11人	平成25年度末時点の差引減少数
【目標値】地域生活移行者数	219人	59人	平成25年度末時点の施設入所からグループホーム・ケアホーム等へ移行した者の数

入所施設から地域生活に移行するためには、地域生活に定着するための様々な支援が必要となるため、各区障害者生活支援センターを中心とした相談機能を強化するとともに、障害福祉サービスの利用のみならず、就労支援を含めた幅広い支援の提供を推進していく必要があります。

また、地域生活を営む受け皿となるグループホームなどの住まいの場の確保

についても、引き続き推進していく必要があります。

② 入院中の精神障害者の地域生活への移行

医療機関に入院している精神障害者の地域生活への移行に関する目標については、第2期計画までは、「受け入れ条件が整えば退院可能な精神障害者（以下、退院可能精神障害者という。）」の退院者数を目標値として定めてきました。埼玉県では、第3期障害福祉計画において、引き続き退院可能精神障害者の退院者数を目標値に定めましたが、本市では、退院可能精神障害者という対象者群は、抽象的で医療機関の主観によるものであるため、客観的に分析・評価することが難しい等の理由から、目標値は定めないこととされました。

【表】市内精神科病院（平成23年12月）状況調査数値

項目	数値	考え方
	平成23年	
市内精神科病院内での退院可能精神障害者数	【参考値】 120人	平成23年12月に実施した市内精神科病院調査結果による数値 ※第3期障害福祉計画では目標値を定めていない。

③ 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設から一般就労への移行に関しては、平成26年度中に福祉施設を退所し一般就労へ移行する者の数を、平成17年度中の実績の6.6倍の80人を目標値としました。

平成25年度実績では、福祉施設から一般就労への移行者数は目標の80人を上回る114人となっています。

【表】福祉施設から一般就労への移行

項目	数値		考え方
	目標値	実績	
平成17年度の一般就労移行者数	—	12人	平成17年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
【目標値】 目標年度の一般就労移行者数	80人	114人	平成25年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数

障害者の就労支援については、障害者総合支援センターを中心とした総合的な支援が一定の成果を上げていますが、障害者の社会参加や安定した地域生活の確保のため、引き続き取組を推進していく必要があります。

④ 就労移行支援事業の利用者数

第3期計画では、就労移行支援事業の利用に関する目標が新たに設定されました。本市では、平成26年度末の福祉施設利用者のうち、14%が就労移行支援事業を利用することを目標としました。

平成25年度実績では、福祉施設利用者数2,966人のうち、就労移行支援事業の利用者は303人で10.2%となっています。

【表】 就労移行支援事業の利用者数

項目	数値		考え方
	目標値	実績	
平成 26 年度末の福祉施設利用見込者数	3,445 人	2,966 人	平成 25 年度末において福祉施設を利用する者の数
【目標値】 目標年度の就労移行支援事業の利用者数（1 割以上）	500 人 （14%）	303 人 （10.2%）	平成 25 年度末において就労移行支援事業を利用した者の数

※福祉施設

生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、
就労移行支援、就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）

引き続き障害者の一般就労への移行を促進するために、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行う就労移行支援事業の利用促進を図る必要があります。

⑤ 就労継続支援事業の利用者の割合

第3期計画では、就労継続支援（A型）事業の利用に関する目標が新たに設定されました。本市では、平成26年度末の就労継続支援事業の利用者のうち、1割が就労移行支援事業を利用することを目標としました。

平成 25 年度実績では、就労継続支援事業の利用者数は、A 型が 154 人、

B型は855人、合計で1,009人となっており、A型の利用者の割合は15.3%となっています。

【表】就労継続支援（A型）事業の利用者数

項目	数値		考え方
	目標値	実績	
平成 26 年度末の就労継続支援（A型）事業の利用者（A）	100 人	154 人	平成25年度末において就労継続支援（A型）事業を利用する者の数（見込み）
平成 26 年度末の就労継続支援（B型）事業の利用者	900 人	855 人	平成25年度末において就労継続支援（B型）事業を利用する者の数（見込み）
平成 26 年度末の就労継続支援（A型＋B型）事業の利用者（B）	1,000 人	1,009 人	平成25年度末において就労継続支援（A型＋B型）事業を利用する者の数（見込み）
【目標値】 目標年度の就労継続支援（A型）事業の利用者の割合 (A) / (B)	10%	15.3%	平成25年度末において就労継続支援事業を利用する者のうち、就労継続支援（A型）事業を利用する者の割合（就労継続支援事業利用者の1割基本）

引き続き障害者の一般就労への移行を促進するために、一般企業等に雇用されることが困難な方のうち、適切な支援を受け雇用契約等に基づき就労する人に、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う就労継続支援（A型）事業の利用促進を図る必要があります。

(2) - 2 障害福祉サービスの実績

① 訪問系サービスの実績

平成 25 年度の訪問系サービスの実績を総数でみると、実績率（見込量に対する各年度の実績値の割合）は 62.6%となっています。実績をサービス別にみると、いずれのサービスも増加傾向にありますが、総じて見込量より下回っています。

[表] 訪問系サービスの目標値と実績値

サービス区分	単位	平成 24 年度(月平均)			平成 25 年度(月平均)			平成 26 年度見込量
		実績	第 3 期見込量	実績率	実績	第 3 期見込量	実績率	
①居宅介護 (実利用人数)	時間	27,215	36,600	75.6%	28,222	41,800	67.5%	47,700
	人	1,056	1,500	70.4%	1,150	1,870	61.5%	2,350
②重度訪問介護 (実利用人数)	時間	13,551	25,100	54.0%	13,782	29,600	46.6%	35,000
	人	33	60	55.0%	36	80	45.0%	110
③行動援護 (実利用人数)	時間	2,121	5,000	42.4%	2,279	8,500	26.8%	14,400
	人	71	90	78.9%	85	140	60.7%	210
④重度障害者 等包括支援 (実利用人数)	時間	0	60	0.0%	0	60	0.0%	60
	人	0	1	0.0%	0	1	0.0%	1
⑤同行援護 (実利用人数)	時間	2,260	3,200	70.6%	2,556	3,300	77.5%	3,500
	人	118	145	81.4%	133	150	88.7%	160
計	時間	45,146	69,960	64.5%	46,838	83,260	56.3%	100,660
(実利用人数)	人	1,276	1,796	71.0%	1,402	2,241	62.6%	2,831

※時間数、実利用者数は平均値で小数点以下を省略しているため、合計値が一致しない。

② 日中活動系サービスの実績

日中活動系のサービスでは、特に就労継続サービスの利用率が高く、平成 25 年度では、実利用人数では A 型が 205.3%、B 型でも 106.9%となっています。日中活動系のサービスでは、全体として良く利用されており、ほぼ計画通りの利用となっています。

[表] 日中活動系サービスの目標値と実績値

サービス区分	単位	平成 24 年度(月平均)			平成 25 年度(月平均)			平成 26 年度見込量
		実績	第 3 期見込量	実績率	実績	第 3 期見込量	実績率	
生活介護 (実利用人数)	人日	27,542	28,200	97.7%	28,869	31,000	93.1%	34,800
	人	1,444	1,450	99.6%	1,518	1,600	94.9%	1,800
自立訓練 (機能訓練) (実利用人数)	人日	488	430	113.5%	502	500	100.4%	600
	人	75	70	107.1%	70	75	93.3%	85
自立訓練 (生活訓練) (実利用人数)	人日	741	600	123.5%	800	770	103.9%	1,000
	人	59	50	118.0%	66	55	120.0%	60
就労移行支援 (実利用人数)	人日	5,104	5,100	100.1%	5,127	6,500	78.9%	8,100
	人	301	300	100.3%	303	395	76.7%	500
就労継続支援 (A 型) (実利用人数)	人日	1,632	1,000	163.2%	2,865	1,500	191.0%	2,000
	人	91	50	182.0%	154	75	205.3%	100
就労継続支援 (B 型) (実利用人数)	人日	12,117	11,000	110.2%	13,364	12,200	109.5%	18,000
	人	799	720	111.0%	855	800	106.9%	900
療養介護	人	85	111	76.6%	93	111	83.8%	112
短期入所 (実利用人数)	人日	1,785	1,900	93.9%	1,875	2,300	81.5%	2,900
	人	173	220	78.6%	211	240	87.9%	280

③ 居住系サービスの実績

居住系サービスについては、共同生活援助、共同生活介護ともにほぼ計画どおりの利用となっています。

[表] 居住系サービスの目標値と実績値

サービス区分		単位	平成 24 年度(月平均)			平成 25 年度(月平均)			平成 26 年度見込量
			実績	第 3 期見込量	実績率	実績	第 3 期見込量	実績率	
共同生活援助	利用見込量	人	65	65	100.0%	68	70	97.1%	75
	整備見込量	人	51	52	98.1%	55	56	98.2%	75
共同生活介護	利用見込量	人	167	170	98.2%	204	210	97.1%	260
	整備見込量	人	112	134	83.6%	153	193	79.3%	277
共同生活援助 共同生活介護計		人	232	235	98.7%	272	280	97.1%	335
施設入所支援		人	713	714	99.9%	717	685	104.7%	655

④ 相談支援事業（障害福祉サービス）等の実績

平成 25 年度の実績では、相談支援事業のうち計画相談支援は 121 人、地域移行支援は 2 人、地域定着支援は 8 人となっており、それぞれ見込量を下回っています。

[表] 相談支援事業等の目標値と実績値

サービス区分		単位	平成 24 年度(月平均)			平成 25 年度(月平均)			平成 26 年度見込量
			実績	第 3 期見込量	実績率	実績	第 3 期見込量	実績率	
計画相談支援		人	37	58	63.8%	121	222	54.5%	691
地域移行支援		人	5	3	166.7%	2	5	40.0%	8
地域定着支援		人	3	15	20.0%	8	30	26.7%	44

(2) - 3 地域生活支援事業

第3期障害福祉計画における地域生活支援事業の見込量と平成24年度及び平成25年度の実績は、以下の表のとおりとなっています。

第4期障害福祉計画では、必要なサービスが適切に提供できるよう見込量を定め、体制整備を図る必要があります。

[表] 地域生活支援事業の見込量と実績

事業名		単位	平成 24 年度		平成 25 年度			平成 26 年度 見込量
			実績	見込量	実績	見込量	実績率	
(1)相談支援事業								
①障害者相談支援事業		箇所	14	14	14	14	100.0%	14
基幹相談支援センター		箇所	1	1	1	1	100.0%	1
②市町村相談支援機能強化事業		箇所	1	1	1	1	100.0%	1
③住宅入居等支援事業		箇所	14	14	14	14	100.0%	14
(2)成年後見制度利用支援事業		人	13	8	19	11	172.7%	14
(3)コミュニケーション支援事業(月間)		人	175	200	152	210	69.1%	220
		件	396	415	369	440	83.9%	465
	①手話通訳者派遣事業	人	365	380	342	400	85.5%	420
	②要約筆記奉仕員(要約筆記者)派遣事業	人	31	35	27	40	67.5%	45
	③手話通訳者設置事業	人	17	20	21	20	105.0%	20
(4)日常生活用具給付等事業(月間)		件	1,459	1,492	1,570	1,516	103.6%	1,536
①介護・訓練支援用具		件	5	5	5	6	83.3%	6
②自立生活支援用具		件	17	15	14	16	87.5%	16
③在宅療養等支援用具		件	5	5	6	6	100.0%	6
④情報・意思疎通支援用具		件	14	15	12	16	75.0%	16
⑤排泄管理支援用具		件	1,416	1,450	1,532	1,470	104.2%	1,490
⑥居宅生活動作補助用具(住宅改修費)		件	2	2	1	2	50.0%	2
(5)移動支援事業(月間)		箇所	190	210	203	215	94.4%	220
①利用見込者数		人	987	950	1,093	970	112.7%	990
②延べ利用見込時間数		時間	22,617	25,500	24,609	26,000	94.7%	26,500
(6)地域活動支援センター事業(年間)		人	477	489	410	489	83.8%	489
①基礎的事業		箇所	29	29	28	29	96.6%	29
②機能強化事業		箇所	16	16	16	16	100.0%	16
(7)発達障害者支援センター運営事業 (年間)		箇所	1	1	1	1	100.0%	1
		人	1,034	730	967	740	130.7%	770
(8)障害児等療育支援事業		箇所	2	2	2	2	100.0%	2
(9)その他事業								
①盲人ホーム		箇所	1	1	1	1	100.0%	1
②福祉ホーム		箇所	1	1	1	1	100.0%	1
③訪問入浴サービス事業		人	83	103	82	111	73.9%	119
④更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業		人	34	10	49	12	408.3%	15
⑤知的障害者職親委託制度		人	11	8	7	8	87.5%	8
⑥日中一時支援事業		人	291	280	289	290	99.7%	300

3. 障害者（児）をめぐる状況

障害者手帳所持者数やアンケート調査、誰もが共に暮らすための市民会議での意見から見た本市における障害者（児）をめぐる状況は、以下のとおりとなります。

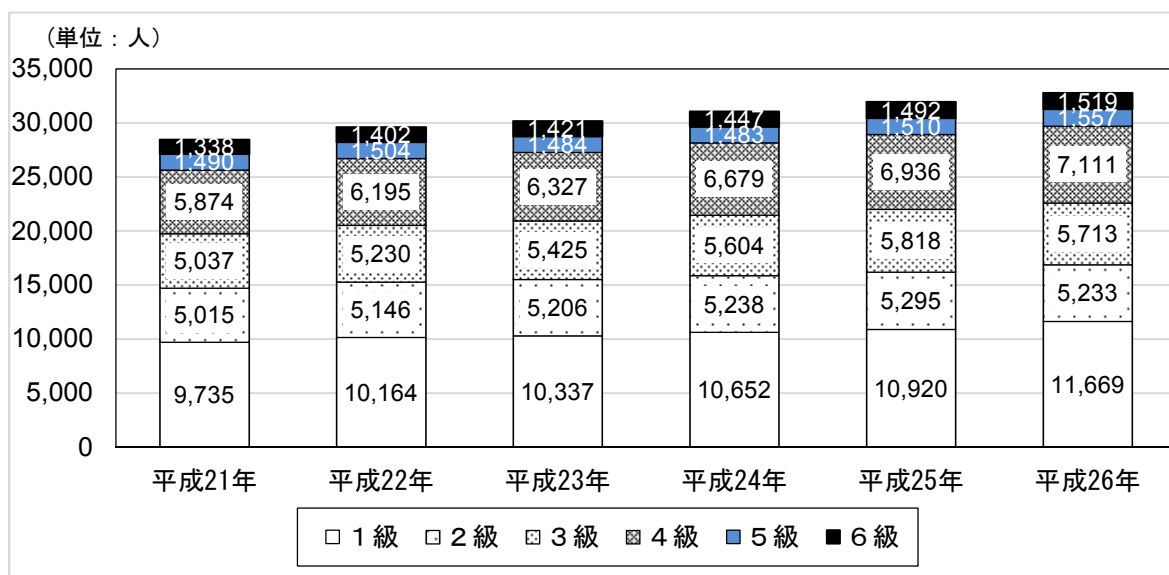
障害の特性によりご自身の意見を表明することが困難な方や制度の谷間にいる方のご意見、要望等についても、様々な方法で実態の把握に努め、本市の障害者施策を推進していく必要があります。

（１）障害者手帳所持者数等の推移

① 身体障害者手帳所持者数

身体障害者手帳所持者数は、年々増加しており、平成 26 年は 32,802 人となっており、平成 21 年と比べると 4,313 人の増加となっています。平成 26 年の等級別の手帳所持者は 1 級が 35.6%、2 級が 16.0%をあわせると 51.6%と半数を占めています。

等級別身体障害者手帳所持者数の推移（各年 4 月 1 日現在）



[表] 等級別身体障害者手帳所持者数の推移（各年４月１日現在）（単位：人、％）

		平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	総人口に占める割合
	合計	28,489 100.0%	29,641 100.0%	30,200 100.0%	31,103 100.0%	31,971 100.0%	32,802 100.0%	2.6%
等 級	1 級	9,735 34.2%	10,164 34.3%	10,337 34.2%	10,652 34.2%	10,920 34.1%	11,669 35.6%	0.9%
	2 級	5,015 17.6%	5,146 17.4%	5,206 17.2%	5,238 16.8%	5,295 16.6%	5,233 16.0%	0.4%
	3 級	5,037 17.7%	5,230 17.6%	5,425 18.0%	5,604 18.0%	5,818 18.2%	5,713 17.4%	0.5%
	4 級	5,874 20.6%	6,195 20.9%	6,327 21.0%	6,679 21.5%	6,936 21.7%	7,111 21.7%	0.6%
	5 級	1,490 5.2%	1,504 5.1%	1,484 4.9%	1,483 4.8%	1,510 4.7%	1,557 4.8%	0.1%
	6 級	1,338 4.7%	1,402 4.7%	1,421 4.7%	1,447 4.7%	1,492 4.7%	1,519 4.6%	0.1%

障害区分別身体障害者手帳所持者（平成 26 年）

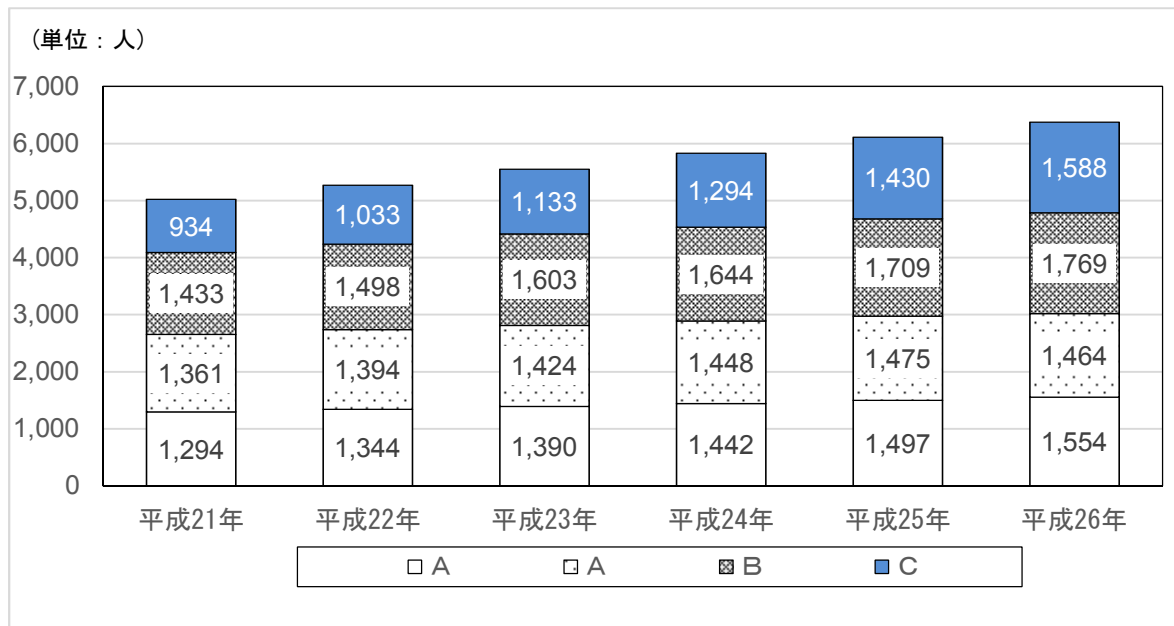
[表] 障害区分別身体障害者手帳所持者の内訳（各年４月１日現在）（単位：人、％）

		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
	合計	11,669 100.0%	5,233 100.0%	5,713 100.0%	7,111 100.0%	1,557 100.0%	1,519 100.0%
障 害 区 分	視覚障害	740 6.3%	638 12.2%	172 3.0%	207 2.9%	344 22.1%	137 9.0%
	聴覚・平衡機能 障害	242 2.1%	727 13.9%	340 6.0%	436 6.1%	17 1.1%	802 52.8%
	音声・言語・ そしゃく機能障害	119 1.0%	45 0.9%	244 4.3%	128 1.8%	—	—
	肢体不自由	4,035 34.6%	3,727 71.2%	3,767 66.0%	4,657 65.5%	1,196 76.8%	580 38.2%
	内部障害	6,533 56.0%	96 1.8%	1,190 20.8%	1,683 23.7%	—	—

② 療育手帳所持者数

平成 26 年の療育手帳所持者数は 6,375 人となり、平成 21 年の 5,022 と比較すると、1,353 人の増加となっています。特に軽度層のCは、平成 21 年の 18.6%から平成 26 年の 24.9%とその割合が増えています。

等級別療育手帳所持者数の推移（各年 4 月 1 日現在）



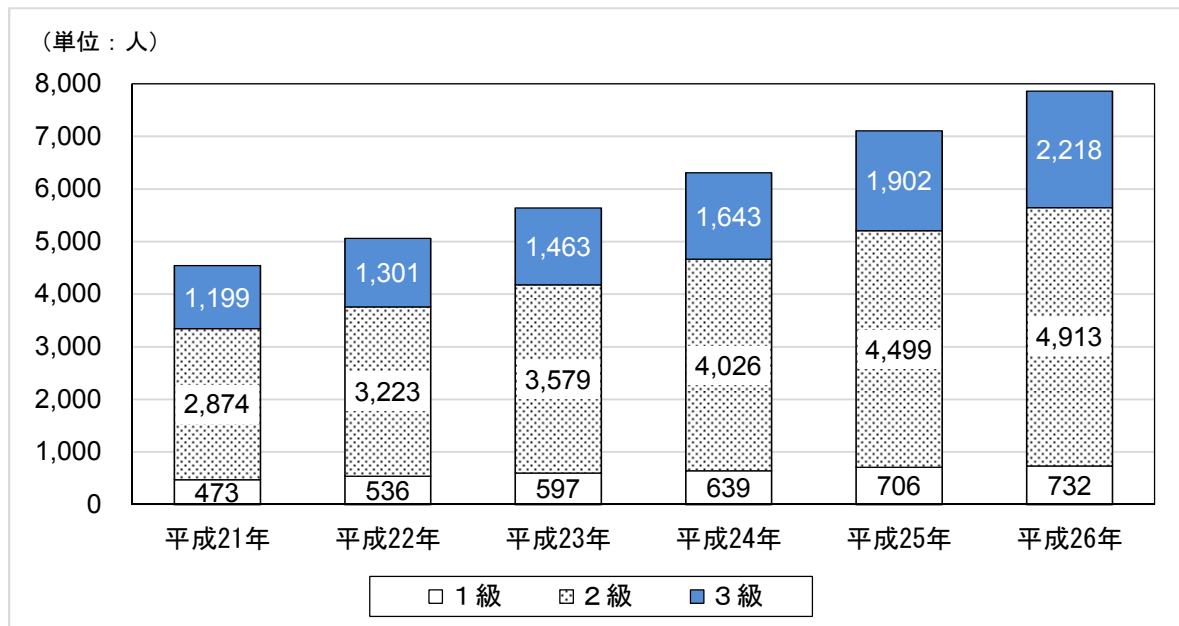
[表] 等級別療育手帳所持者数の推移（各年 4 月 1 日現在）（単位：人、%）

		平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	総人口に占める割合
等 級	合計	5,022 100.0%	5,269 100.0%	5,550 100.0%	5,828 100.0%	6,111 100.0%	6,375 100.0%	0.51%
	①	1,294 25.8%	1,344 25.5%	1,390 25.0%	1,442 24.7%	1,497 24.5%	1,554 24.4%	0.12%
	A	1,361 27.1%	1,394 26.5%	1,424 25.7%	1,448 24.8%	1,475 24.1%	1,464 23.0%	0.12%
	B	1,433 28.5%	1,498 28.4%	1,603 28.9%	1,644 28.2%	1,709 28.0%	1,769 27.7%	0.14%
	C	934 18.6%	1,033 19.6%	1,133 20.4%	1,294 22.2%	1,430 23.4%	1,588 24.9%	0.13%

③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数

精神障害者保健福祉手帳所持者数は、近年増加傾向にあり、平成 26 年は 7,863 人となり、平成 21 年の 4,546 人と比べると 3,317 人の増加となり、73.0%の大幅な伸びとなっています。

精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移（各年 4 月 1 日現在）



[表] 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移（各年度 4 月 1 日現在）（単位：人、%）

		平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	総人口に占める割合
等 級	合計	4,546 100.0%	5,060 100.0%	5,639 100.0%	6,308 100.0%	7,107 100.0%	7,863 100.0%	1,255,743 0.62%
	1 級	473 10.4%	536 10.6%	597 10.6%	639 10.1%	706 9.9%	732 9.3%	0.05%
	2 級	2,874 63.2%	3,223 63.7%	3,579 63.5%	4,026 63.8%	4,499 63.3%	4,913 62.5%	0.39%
	3 級	1,199 26.4%	1,301 25.7%	1,463 25.9%	1,643 26.1%	1,902 26.8%	2,218 28.2%	0.18%

④ 自立支援医療利用者数の推移

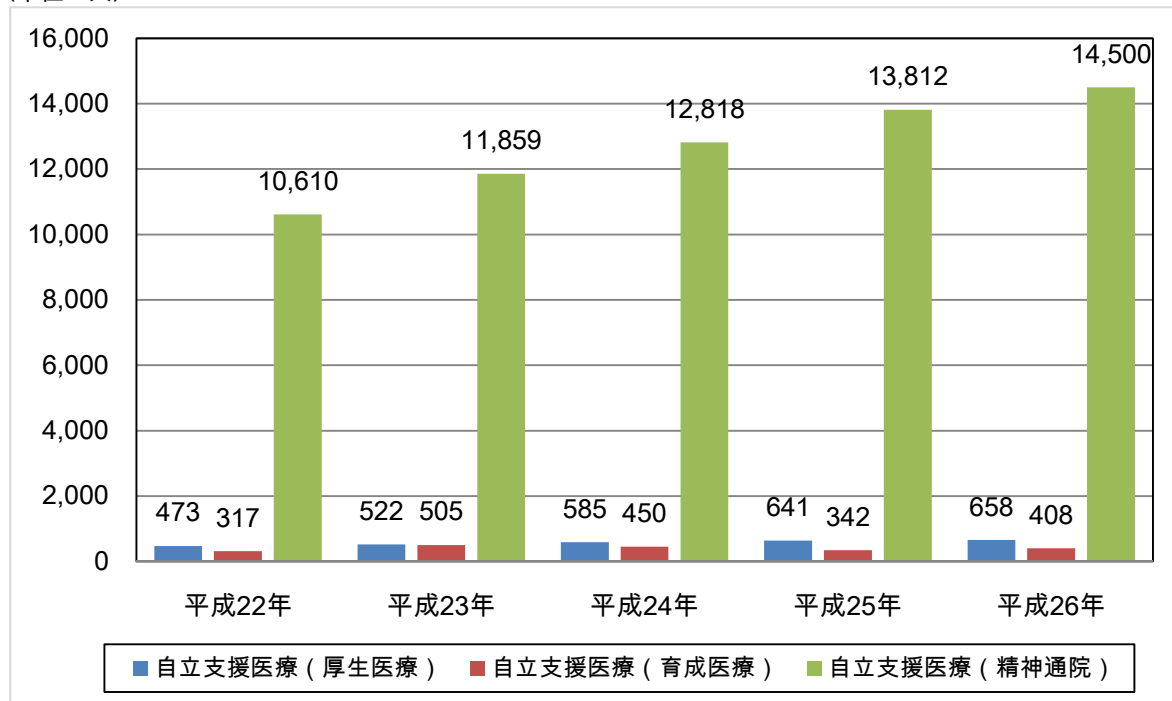
自立支援医療利用者数は増加傾向にあり、平成 26 年度では、更生医療利用者数は 658 人、育成医療利用者数は 408 人、精神通院医療利用者数は 14,500 人となっています。

[表] 自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院）利用者数の推移
（各年度 4 月 1 日現在）（単位：人、％）

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
自立支援医療（更生医療）利用者数	473	522	585	641	658
自立支援医療（育成医療）利用者数	317	505	450	342	408
自立支援医療（精神通院）利用者数	10,610	11,859	12,818	13,812	14,500

自立支援医療（更生・育成・精神通院）利用者数の推移（各年度 4 月 1 日現在）

（単位：人）



(2) アンケート調査等から見る障害者（児）の状況

保健福祉に関わる障害者等の生活状況やサービス等に関する利用状況、今後の要望等を把握し、本計画(平成 27～29 年度)を策定する際の基礎資料とすることを目的として平成 25 年 11 月にアンケート調査を実施しました。

対象は、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、精神科病院入院患者、発達障害者及び障害福祉関係事業所で総発送数は 7,500 票です。

この調査の回収結果は下表のとおりです。

●回収結果

区 分	調査票配布数（票）	有効回収数（票）	有効回収率
身体障害者	4,500	2,383	53.0%
知的障害者	1,000	470	47.0%
精神障害者	1,000	444	44.4%
難病患者	500	243	48.6%
精神科病院入院患者	150	73	48.7%
発達障害者	150	92	61.3%
障害福祉関係事業所	200	103	51.5%
合 計	7,500	3,808	50.8%

① 身体障害者

身体障害者は、生まれながらに障害がある人も少なくありませんが、成長して大人になった後病気やけがによって障害者になった人が多いことが特徴です。特に高齢者は体の衰えとともに障害を抱える人も多く、65歳以上の方が6割以上を占めています。

こうした状況から、過去には障害のない状態で日常生活を送っていた経験を持つ人が多い特徴があります。

○生活の状況

住宅は、本人または家族の持ち家が大多数であり、住居について特に困ったことはないという人が多く、今後の生活も現在と同じところで住みたいという人が知的障害者や精神障害者より多くなっています。

仕事は障害のない時からの継続の人も多く、正社員の割合も比較的高く、パート・アルバイトが低くなっています。一方で年齢の低い身体障害者は、仕事など将来への不安もみられます。高齢の身体障害者は年金や生活保護により生計を立てており、就労希望は少ない傾向となっています。

一人暮らしの人は 13.7%で、これは知的障害者と精神障害者の回答結果の

中間に位置しています。大人・高齢者が多いことから夫または妻と生活している人が多いことが特徴となっています。

○日常生活・介助

主な介助者は夫または妻が多く、子どもやその配偶者が続いています。また、介助を受けていない人も2割みられます。

日常生活は、おおむね一人でできる、一部支援が必要という人が多くみられますが、すべてに支援が必要な項目として銀行や役所などでの手続き、病院や薬局などへの通院、電車やバスなどを使った外出などがあげられています。各障害の種別によっても差があり、特に全身性障害や言葉の不自由な障害者への支援が求められています。

昼間の活動の場は主に自宅にいるが 62.9%と高いのが特徴で、高齢のためや病気のためが理由としてあげられています。活動の場に困っていることや不満はないが 51.5%みられます。

一方で、障害や難病のある子どもに関する学校等に対する要望をみると、能力や障害の状態に応じた指導をしてほしいが 46.4%と高い回答がみられるなど、各選択肢とも高い回答を集めています。特に望むことはないはわずか 5.4%となっており、身体障害児へのきめ細やかな対応が求められています。

② 知的障害者

知的障害者は、生まれながらに障害を抱えている人が多く、障害児が多いことが特徴です。他の障害に比べ障害福祉サービスの利用率が高く、最も支援が求められる障害となっています。

○生活の状況

知的障害者は家族は父または母が 87.6%と大多数です。家も家族の持ち家が 65.5%と多く、住む家を確保する上で困っていることでも、特に困ったことはないが 64.4%となっています。

これに対し今後どこで暮らしたいかという問では、現在と同じ場所と現在と違う場所がともに4割となっており、違う場所と答えた人ではグループホーム・ケアホーム・生活ホームが4割を占めています。

収入は 17 歳までは無収入で親の収入に頼っていますが、18 歳以降は障害年金が最も多くなっています。また生活保護や親、家族、親族からの援助に頼るケースもあります。なお一般就労所得は 17.7%にとどまっています。

就労は、パート・アルバイトと就労移行支援・就労継続支援が多く、正社員は 1 割程度となっています。1 か月の平均給与は 10 万円～15 万円が 30.2%と最も多くなっています。仕事は学校の紹介が 31.0%と身体障害者や精神障

害者とくらべ際立って高くなっています。

○日常生活・介助

同居家族は父母が多いことから、主な介助者も父または母が 80.6%で大多数となっています。

毎日の日常生活の中で一人で不安なくできるのは家の中の移動が 78.1%、食事や入浴、トイレ、着がえなど身の回りのことが 46.4%となっていますが、そのほかの項目は他の障害種別と比較して総じて支援を要するのが特徴です。

平日の昼間の過ごし方は、障害福祉サービス事業所等に通所・通院している、働いている（就労移行支援・就労継続支援等を含む）、小学校・中学校・サポート校に通っている方が多く、身体障害者や精神障害者に比べ、福祉施設、学校等の公共施設での生活が特に多いことが特徴です。

③ 精神障害者

精神障害者は、20代から働き盛りの30代、40代にかけて障害が生じることが多く、就労や医療費の負担等に不安を抱える人が多くなっています。

○生活の状況

同居家族は父または母が 48.8%と最も多くはなっていますが、ひとり暮らしも 20.4%となっており、身体障害者や知的障害者に比べ最も多くなっています。

本人または家族の持ち家が 58.1%と最も多くはなっていますが、身体障害者、知的障害者と比べると最も少ない割合となっています。一方で民間の賃貸住宅・借家・アパートは 24.3%となっており、身体障害者、知的障害者と比べ最も多くなっています。そのため住む場所を確保する上で困ったことでは敷金・礼金・家賃等の費用負担が大きいと 13.4%とやや多く見られます。今後どこで住みたいかでは持ち家、民間アパートのほか、県営・市営住宅、公社・公団の賃貸住宅が 17.4%と高くなっています。

収入は知的障害者同様に障害年金が 49.5%と最も多くなっていますが、一般就労所得が低く、生活保護が多いのが特徴です。親、家族、親族からの援助は知的障害者とほぼ同じ水準にあります。また、就労形態はパート・アルバイトが最も多く 53.2%を占めており、身体障害者、知的障害者と比べ最も高い比率となっています。平均給与は 5 万円～10 万円の層が最も多く、収入に関しては他の障害種別と比べても低い水準にあります。

○日常生活・介助

介助者は父または母が最も多く 43.7%と最も多くなっていますが、介助はうけていない方や夫または妻と回答した方も多く見られます。

日常生活では不安なくひとりでできるという回答が多くみられますが、銀行

や役所などでの手続き、人とのコミュニケーションなど人と交わる場では、身体障害者と比較しても低い割合となっています。

昼間の活動の場は身体障害者と同様に自宅で過ごしているが最も多く57.9%となっています。その理由としては病気のためと回答した人が56.0%と過半数となっています。また、活動のため困っていることでは、職場・学校・施設・病院での人間関係が難しいとの回答が26.5%みられます。

④ 難病患者

難病患者は、年齢的には中高年が多く、生活感も身体障害者に近い傾向がみられます。しかしながら難病の種類によっては生活に大きな影響を受けるケースもあり、個別の状況によっては大きく生活実態が異なる様子がみられます。

○生活の状況

住宅は本人または家族の持ち家が84.8%と大多数となっています。今後、どこで住みたいかという問でも現在と同じ場所を希望する人が3障害と比べても多いのが特徴です。同居家族は夫または妻が最も多く、子どもやその配偶者、父または母が続いています。一人暮らしは9.2%です。

仕事はパート・アルバイトが28.4%と少なくない状況ですが、一般企業の正社員も46.6%と身体障害者と比べても高い割合を占めています。収入も月20万円～30万円が最も多く、他の障害者より高くなっています。さらに仕事を続けるために必要なこととして、賃金が55.7%と最も多くなっていますが、第2位として体調にあった勤務形態（合理的配慮）が54.5%と高い割合になっています。一方で、無収入も21.8%と少なからずみられ、病気の種類や状況などにより、かなりの差があることがわかります。

○日常生活・介助

日常生活の中では、3障害と比べて一人でできると回答した割合が高くなっています。

昼間の活動の場は自宅で過ごしているが39.5%と最も多くはなっていますが、身体障害者や精神障害者に比べると低い水準にあります。また、正規の社員や従業員として働いているやパート・アルバイトとして働いている、家事家業の手伝いが多いのが特徴です。ただし、自宅で過ごしている人の理由は病気のためが37.5%と高い割合になっていることに注意が必要です。

○外出・移動

外出時に利用する移動手段は電車・バスなどの公共交通機関、自動車、自転車・徒歩が中心です。自動車の場合、自分で運転する人も56.5%と多く、外出の時困ることに対する回答も比較的少ない割合となっています。

⑤ 精神科病院入院患者

精神科病院の入院患者は年齢的にも幅がみられますが、比較的若い時から入院している人が多く、退院を望んでいる人も少なくありません。

入院までの家族の状況は一人暮らしが 35.6%、親が 38.4%となっています。

入院の回数は各回答者でばらつきがあり、始めてから6回以上まで均等に分布しています。入院期間は1～4年が24.7%と最も多くなっていますが、30年以上入院している方も12.3%の割合で存在します。最初に精神科・神経科・心療内科を受診した年齢は18歳～29歳と回答した割合が42.5%と若い世代の人が多いことが特徴です。

退院については、条件が整えば退院したいが46.6%、すぐに退院したいが27.4%と退院を希望する人が大多数である一方、退院はしたくないとした方が11.0%存在します。また、退院のための条件として退院後に住む場所の確保をあげた割合が57.5%と高く、夜間休日の相談や緊急時の精神科救急医療システムがこれに続いています。

また、退院したくない主な理由として、退院して生活する自信がない、仕事に就くことは難しく、収入がないので退院しても生活のめどが立たない、病状や体調が悪くなった時のことを考えると不安を感じる、ひとり暮らしに不安を感じるという点を挙げた方がおり、病気と生活の双方の支援が求められています。

退院後の生活は家族と同居が28.8%、単身で生活できる賃貸アパート・借家などが26.0%となっています。

⑥ 発達障害者

発達障害者は、知的障害者と同様の傾向として若い世代が多くなっていますが、発見までに一定の期間を要することなどの理由から5歳児未満の回答者はわずかです。一般市民の理解が進んでいないためか、障害についての理解を求める回答が多く見られます。

○生活の状況

住宅は本人または家族の持ち家が63.0%と最も多くはなっていますが、精神障害者と同様に身体障害者や知的障害者に比べ低い水準にあります。

同居家族は父または母が88.9%と大多数です。

収入は親、家族、親族からの援助が25.0%、障害年金や一般就労所得が続いています。18歳未満の割合が多いことから無収入が最も多くなっています。給与は知的障害者同様に10万円～15万円が最も多くなっています。仕事も

知的障害者同様に学校の紹介でみつけた人が 31.0%と最も多くなっています。また、仕事を続けるために必要なことでは賃金、能力にあった仕事の次に職場の障害理解が 30.2%であげられています。

○日常生活・介助

同居家族は父または母が多いことから、介助者も父または母が大多数です。

日常生活では精神障害者と同様に銀行や役所などでの手続きや人とのコミュニケーションなどで、ひとりでできると回答した人が少なくなっており、病院や薬局などへの通院で、すべてに支援が必要という回答が多くみられます。

昼間の活動の場は知的障害者のように小学校・中学校・サポート校（特別支援学校を含む）への通学と就労移行支援・就労継続支援等を含む就労が多くなっており、主に自宅にいるは 1 割です。

(3) 誰もが共に暮らすための市民会議での意見

「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」第 7 条に定められた障害者施策の実施状況や課題に関する市民相互の意見交換の場として、「誰もが共に暮らすための市民会議」を設置しています。平成 25 年度には主に次期障害者総合支援計画策定に向けての話し合いを行いました。テーマごとに取りまとめた代表的な意見は以下のとおりです。

【条例の周知について】

- ・ ノーマライゼーション条例の周知はまだまだ進んでおらず、権利侵害された時でないと実感しにくい。市民会議での広がりを進める必要がある。

【住居について】

- ・ 賃貸物件を借りる際に障害者ということで断られることも少なくない。
- ・ グループホームの入居や設置について市の支援がほしい。
- ・ 障害によって、また、その人によって、最適な生活スタイルは異なるのだから、様々な選択肢が用意されていて、自分に合った住まいを選ぶことができることが理想だと思う。

【日常生活について】

- ・ 公共施設や商業施設に赤ちゃんの授乳マークが掲げられているが、障害者がまちな出やすい環境づくりを進めるため、同様の取組を進めてはどうか。
- ・ 車椅子での外出にはまだまだ道路などの環境整備が必要である。
- ・ 身体障害者用トイレの整備が進んでいるが、車椅子の大きさによっては利用できない場合もあるので、利用する人の立場に立って整備を進めてほしい。

【親亡き後について】

- ・ 重度の障害を持つ子を抱えている親は、親亡き後の子の暮らしを常に考えている。経済、住まいなどの必要な支援が受けられるように体制整備を進めてほしい。
- ・ 親亡き後でも精神障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域での支援体制の構築をお願いしたい。

【教育について】

- ・ 教員の理解を深め、資質を向上させ、一人ひとりに応じた教育が受けられるようにする必要がある。また障害者への理解を教えてほしい。

【特別支援学校卒業後の進路について】

- ・ 特別支援学校の生徒・保護者は、卒業後の進路先があるのか大きな不安を抱えている。卒業生の進路先のニーズと利用できる社会資源に乖離があり、子ども、親、学校、施設の考えや姿勢が異なることも多い。市もできる支援に取り組んでほしい。

【雇用について】

- ・ 障害者の方がせっかく就労しても、企業側の理解不足で、やめてしまうことも多い。もっと企業側の理解を深める必要がある。
- ・ 作業所に毎日（土日を除く）通っても工賃は、2万円程度と低額である。利用者の工賃を増額させるために努力をしてほしい。
- ・ 一般企業でも身体障害者以外の採用も行っているところはあるが、障害者に関する情報が必ずしも把握できていない側面がある。学校側からの情報提供や情報発信が必要ではないか。

【建物・公共交通機関の利用について】

- ・ スロープを整備しても、たどり着くまでの道が大変で、活かしきれていない部分がある。駅のエレベーターの整備が進んでいるが、駅員から聞いて整備の状況を知ることもある。市ももっと情報発信すべきではないか。
- ・ 自分自身は障害者ではないが、子育てでベビーカーを利用するようになって初めてバリアフリーの大切さに気付いた。
- ・ 外国では、点字ブロックがないが、周りがすぐに助けてくれるので必要がない。ハードの整備も大事だがやはり人の支えがとても大切。

【福祉について】

- ・ 65歳になると介護保険が優先になる。ホームヘルパーを利用しているが、時間数などの制限があって利用しにくい。介護保険優先のため、無料で利用できた障害者が有料になるケースもある。

- ・ 自立支援法から総合支援法へ法改正したが、実態は自立支援法そのままであり、事業所では様々な問題が起きている。利用者数を多く集めなければ経営できない状況。
- ・ 聴覚障害者の社会参加には、情報保障が不可欠であり、手話通訳者や要約筆記者の身分保障を図り、派遣を拡大してほしい。
- ・ 先天的に障害のある人や、何かしらの理由で途中で障害がある人、高齢で障害がある人など、その人によってニーズが異なる。
- ・ グループホームの建設に当たって周辺住民の反対を受けることがあり、地域では、障害者が来ると不安だと思われる。

【医療について】

- ・ 医療機関は障害の特性をよく理解した対応をしてほしい。病院でコミュニケーションが取れないため、医師からの情報が不十分なまま治療を受ける。医療機関においても、もっと情報保障してほしい。
- ・ 18 歳までは小児医療センターなどが大きな役割を担っているが、18 歳を過ぎると途切れてしまい、専門病院が無くなってしまう。死ぬまで診てもらえる医療機関がほしい。
- ・ 聴覚障害があると入院中に、コミュニケーションが取れない問題がある。絵カードなどを使って対応して欲しいという話をした。病院ではFAXがなくて使えないのも問題である。公衆電話が減っていることも問題である。
- ・ 精神障害者は、退院後も病状がよくなる方が多くいる。病院にいても、かかりつけの病院に行ってくれと言われる。精神障害者も、様々な医療機関で診察してもらいたい。通常の疾患で他の診療科に通院できるように、支援体制を整えてほしい。

【社会参加について】

- ・ 障害のない一般市民がこのような市民会議になかなか参加してくれない。
- ・ スポーツや教育といった分野での社会参加を進める必要がある。障害者にはもっと積極的に外に出ていただきたい。

【防災について】

- ・ 災害時に避難所となる体育館のバリアフリー化を進めてほしい。校舎には多目的トイレが設置されているものの、体育館のトイレ改修は進んでいないことが多い。

- ・ 障害者は飲まないと生命にかかわる薬を処方されているケースがあり、災害時の薬の確保は大きな問題と認識している。
- ・ 東日本大震災後の節電対策で公共のエレベーターが停止され、秋になっても稼働していない状態が見受けられた。直接被災していない地域における対策のあり方を考えるべき。
- ・ 災害時要援護者名簿については手上げ方式による掲載となっているがそのあり方を考える必要がある。もっと実効性がある名簿が必要になってくるのではないか。
- ・ 福祉避難所はさまざまな人が利用する可能性があるが、障害特性に応じた避難所が必要だと思う。
- ・ 防災については、支援者・支援機関も被災者になりえるという現実を踏まえて、考えていかないと難しい。
- ・ 聴覚障害者の場合、災害時の情報伝達に大きな課題があり、情報困難者となりやすい。

4. 障害者福祉をめぐる動向と課題

(1) 障害者施策の動向

① 障害者虐待防止法の施行

障害者虐待防止法「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」は平成 23 年 6 月に可決、成立し、平成 24 年 10 月 1 日から施行されました。

この法律では、障害者に対する虐待を禁止するとともに、国や地方公共団体、障害者福祉施設従業者等、使用者などに障害者虐待の防止等のための責務を課しています。

また、虐待を受けたと思われる障害者を発見した者に対する通報義務を課しています。

② 障害者総合支援法の施行

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」は、平成 24 年 6 月に可決、成立し、平成 26 年 4 月完全施行されました。障害者自立支援法に規定していた法律の目的を変更し、改正障害者基本法を踏まえた基本理念を新たに設け、法律の名称を変更するとともに、難病等により障害がある者が追加されました。

また、障害程度区分が障害支援区分に変更され、必要な支援の度合いを総合的に示すものとされたほか、重度訪問介護の対象拡大、ケアホームとグループホームの一元化などが実施されました。

③ 障害者差別解消法の成立

国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内法制度の整備の一環として、平成 25 年 6 月、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が制定されました。

この法律は、障害者基本法第 4 条「差別の禁止」を具体化するものとして、国の行政機関や地方公共団体等及び民間事業者による「障害を理由とする差別」の禁止や、相談及び紛争の防止等のための体制の整備、啓発活動等の障害を理由とする差別を解消するための支援措置について定めています。施行は、一部の附則を除き平成 28 年 4 月 1 日となっています。

④ 障害者権利条約の批准

障害者権利条約は、障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について定める条約です。

障害者権利条約は、2006 年 12 月 13 日に国連総会において採択され、2008 年5月3日に発効しました。わが国においては、2007 年9月にこの条約に署名し、2014 年 1 月に批准書を寄託しています。

この条約を締結したことにより国内の障害者施策が条約趣旨に沿っているかとの観点から国内外でモニタリングされることとなり、障害者の権利の実現に向けた取組が一層強化されることが期待されています。

（２）持続可能な障害者施策の構築

本市では高齢化の進展や障害者数の増加などにより、障害者福祉費は増大しています。多様化する障害者のニーズに対応するため、公平公正、費用対効果等を総合的に勘案し、将来的に持続可能な障害者施策を構築する必要があります。障害者施策の構築にあたっては、さいたま市障害者政策委員会等の附属機関や誰もが共に暮らすための市民会議、パブリックコメント等の機会を通じて幅広い市民から意見を聴取することとします。

5. 計画の基本的枠組

(1) 基本方針

**誰もが権利の主体として、
安心して地域で生活できる社会の実現をめざして**

誰もが権利の主体として互いを尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活をおくることができる地域社会をつくることをめざします。

(2) 基本目標

基本目標1 障害者の権利の擁護の推進

障害のある人を「保護の対象」として行ってきた施策方針を転換し、障害のある人を地域社会の一員として社会のあらゆる分野の活動に参加する「権利の主体」として捉え、市民の誰もが共に暮らせる地域づくりを進める必要があります。

このため、地域社会に幅広く障害者に対する理解を深めていくとともに、障害者への差別や虐待の防止、解消に取り組むことで障害者の地域で共に暮らす権利を尊重し、地域で誰もが共に暮らしていくための良好な環境づくりに努めます。

また、地域の中で、障害のある人がその人権を保障され、人間としての尊厳を保つためには、自らの生き方や必要とするサービスの主体的な選択・決定や自己責任を求めることが極めて困難な場合であっても、障害者（児）本人の基本的な人権や利益などを擁護する役割を担う家族や支援者などが、本人の意思を理解し、引き出しながら代弁し、代行できる体制を整備することにより、障害者（児）が主体性を発揮できる地域づくりに努めます。

基本目標2 質の高い地域生活の実現

障害のある人には、乳幼児期からすべての年代において一貫した、切れ目のない、継続した支援が必要です。

このため、障害のある人それぞれが必要とする保育や療育、教育の実施にあたっては、各関係機関が連携して支援を行うとともに、住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、身近な場所において生活全般にわたる保健・福祉・医療などの総合的なサービスが利用できる環境づくりを進めます。

また、障害のある人が自らの利用するサービスを主体的に選択できるようにす

るためには、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの多様化と内容の充実に加えて、サービス提供者の能力と知識の向上を図るとともに、多様な選択が可能な社会にするための条件整備や支援が重要です。特に、障害のある一人ひとりの生活状態や障害に合わせて、ニーズを正確に把握し、そのニーズに合ったサービスを提供できるよう、相談支援体制の充実を図ります。

基本目標３ 自立と社会参加の仕組みづくり

すべての人が、ともに協力し合い、支え合いながら、各分野で、生きがいをもって活動できる社会が求められており、障害のある人となない人が、あらゆる分野でともに活動するためには、それぞれの障害の特性に対する理解を前提とした支援や環境の調整が必要です。

また、地域社会における就労、スポーツ、文化・芸術などの様々な活動において、障害のある人もない人も誰もが参加できる環境づくりに努め、障害のある人も様々な可能性の中から自分らしい生き方を選択できるよう支援することが必要です。

障害に関係なく、誰もが社会を構成する一員として、社会活動に参加し自己実現が可能な地域づくりに努めます。

基本目標４ 障害者の危機対策（新）

災害などの緊急時における障害児・者や高齢者などの避難行動要支援者への対策は、これまでも防災意識向上のための普及・啓発活動や避難行動要支援者名簿の作成、避難場所の体制整備、意思疎通が困難な障害者への支援などといった取組を進めてきました。

平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災では、災害時要援護者の情報提供や安否確認が困難であった、避難場所における障害者への配慮が不十分であった等の報告があり、地震や津波により障害者が被害をこうむった割合は、全体のものと比べ非常に高かったとも報告されております。

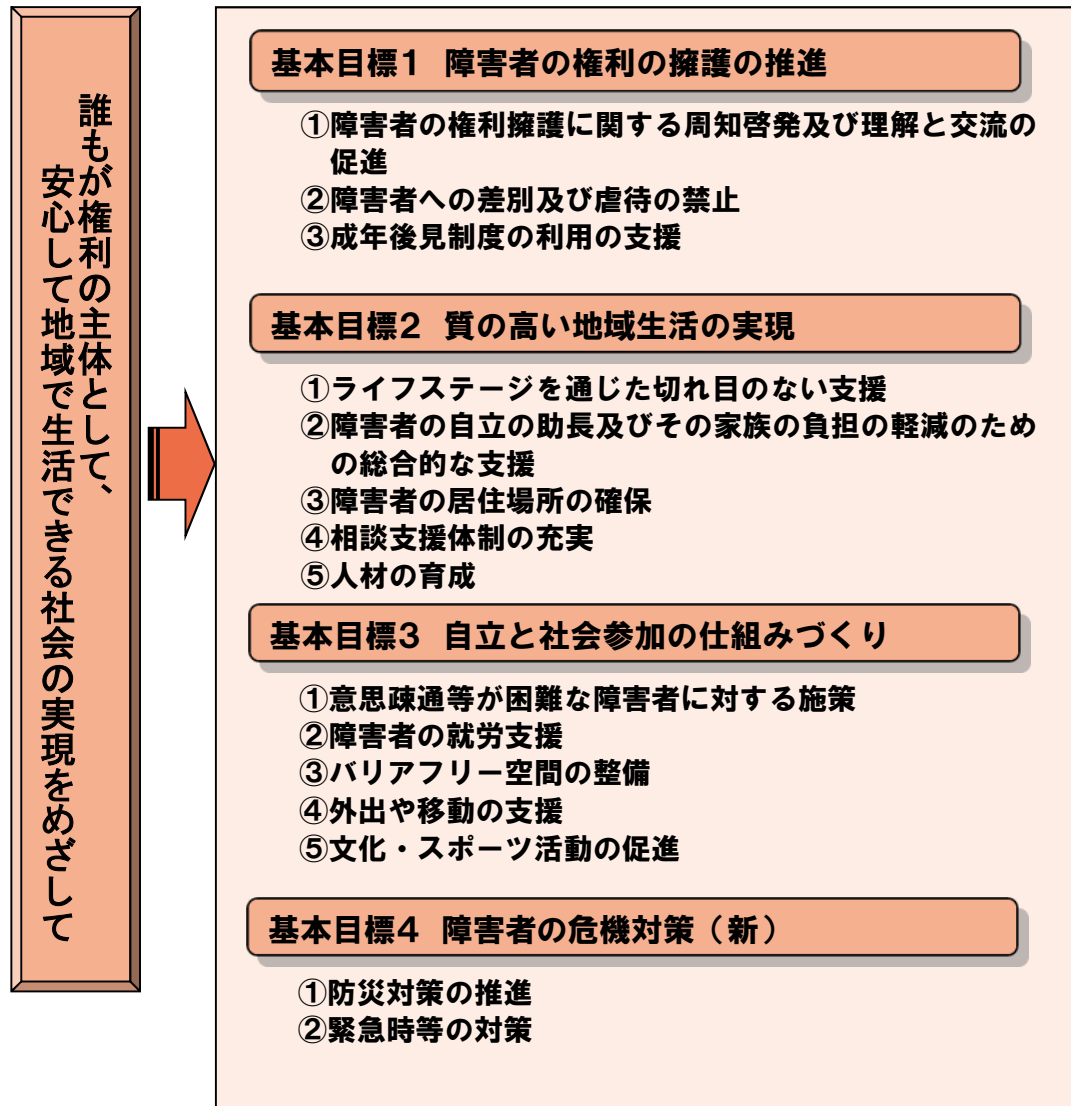
こうした状況を踏まえて、実際に有効に機能する災害時の対策については、本市においても大きな課題と認識し、発災時に障害者が安全かつ速やかに避難することができ、意思疎通や情報収集に関する支援や避難所での安定した避難生活の確保など、障害に応じた必要な配慮や支援が提供できるよう対策を進める必要があります。

また、日常生活における救急や消費者トラブルなどの緊急時等についても、障害者が安心して地域生活が送れるよう支援を行います。

(3). 計画の体系

基本方針

基本目標・基本施策



(4) 実施事業

基本目標 1 障害者の権利の擁護の推進

基本施策（１）障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進

実施事業		担当所管	頁
★ 1	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発	障害福祉課	48
★ 2	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施	障害福祉課	48
3	「障害者週間」市民の集いの実施	障害福祉課	48
4	人権に関する学習の推進	生涯学習振興課 人権教育推進室	49
5	交流及び共同学習の発展	指導 2 課	49
6	心の健康に関する講演会の実施	こころの健康センター	49
7	市職員の障害者への理解促進	障害福祉課	49

基本施策（２）障害者への差別及び虐待の禁止

実施事業		担当所管	頁
★ 1	障害者差別への適切な対応、支援の実施	障害福祉課	52
★ 2	障害者虐待への適切な対応、支援の実施	障害福祉課	52
★ 3	差別及び虐待の防止・権利擁護のための研修の実施	障害福祉課	52

基本施策（３）成年後見制度の利用の支援

実施事業		担当所管	頁
1	成年後見制度の利用の促進	障害福祉課	54
2	成年後見制度利用支援事業の実施	障害福祉課	54

基本目標 2 質の高い地域生活の実現

基本施策（１）ライフステージを通じた切れ目のない支援

実施事業		担当所管	頁
1	乳幼児発達健康診査の充実	地域保健支援課	55
2	幼稚園における特別支援事業の実施	幼児政策課	55
3	保育所での育成支援の充実	保育課	55
4	総合療育センター事業	総合療育センターひまわり学園 療育センターさくら草	55
★ 5	多様な学びの場の充実	指導 2 課	56
6	相談支援体制の充実	指導 2 課	56
7	専門医による健康相談及び健康指導の実施	健康教育課	56
8	院内学習室での児童生徒支援	指導 2 課	56
9	心身障害児特別療育費の補助	障害福祉課	56

基本施策（２）障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援

実施事業		担当所管	頁
1	障害者（児）への福祉サービスの充実	障害福祉課	58
★ 2	障害福祉サービス事業所等の整備	障害福祉課	58
3	指導監査の実施	監査指導課	58
4	心身障害者医療費の給付	年金医療課	58
5	ふれあい収集実施事業の実施	資源循環政策課	59
6	聴覚障害者のための社会教養講座の実施	生涯学習振興課	59
★ 7	精神障害者の地域移行支援の実施	障害福祉課	59
8	精神科救急医療体制整備事業の実施	健康増進課	59
9	ひきこもり対策推進事業の実施	こころの健康センター	59
10	家族教室の開催	精神保健課	59
★ 11	高次脳機能障害者支援充実と普及啓発	障害者更生相談センター	59
★ 12	発達障害者（児）に対する支援の充実	障害福祉課 障害者総合支援センター 総合療育センターひまわり学園 療育センターさくら草	60
13	発達障害児支援の普及、啓発	総合療育センターひまわり学園 療育センターさくら草	60

基本施策（３）障害者の居住場所の確保

実施事業		担当所管	頁
★ 1	グループホーム設置促進	障害福祉課	63
2	障害者生活支援センターを中心とした居住支援の実施	障害福祉課	63
3	さいたま市入居支援制度	住宅課	63
4	居宅改善整備費の補助	障害福祉課	63

基本施策（４）相談支援体制の充実

実施事業		担当所管	頁
1	地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実	障害福祉課	65
2	精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催	こころの健康センター	65
★ 3	障害者生活支援センターの充実	障害福祉課	65
4	高齢・障害者権利擁護センターの運営	障害福祉課	65
5	精神保健福祉に関する相談の実施	こころの健康センター	65
6	障害者相談員の設置	障害福祉課	66
7	聴覚障害者相談員の設置	障害福祉課	66

基本施策（５）人材の育成

実施事業		担当所管	頁
★ 1	手話講習会の開催	障害福祉課	68
★ 2	要約筆記者養成講習会の開催	障害福祉課	68
3	市職員に対する手話等の研修	障害福祉課	68
4	高次脳機能障害に関する職員研修の実施	障害者更生相談センター	68
5	関係機関向け研修の実施	こころの健康センター	68
6	教職員への研修	教育研究所	69
7	教職員の専門性の向上	指導 2 課	69

基本目標 3 自立と社会参加の仕組みづくり

基本施策（１）意思疎通等が困難な障害者に対する施策

実施事業		担当所管	頁
1	障害者等に配慮した情報提供	障害福祉課・広報課	71
2	聴覚障害者への情報提供の充実	障害福祉課	71
3	視覚障害者への情報提供の充実	障害福祉課	71
4	選挙時の情報提供	選挙課	72
5	障害者用資料の収集と作製の充実	中央図書館資料サービス課	72

基本施策（２）障害者の就労支援

実施事業		担当所管	頁
★ 1	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実	障害者総合支援センター	73
2	障害者ワークフェア等共同開催事業	障害福祉課・障害者総合支援センター・労働政策課	73
★ 3	障害者優先調達の推進	障害福祉課 障害者総合支援センター	73
★ 4	授産事業の活性化	障害福祉課 障害者総合支援センター	73
5	さいたまステップアップオフィスにおける障害者雇用と就労支援	人事課 障害者総合支援センター	74

基本施策（３）バリアフリー空間の整備

実施事業		担当所管	頁
1	ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発	企画調整課	76
2	福祉のまちづくりの推進	福祉総務課	76
3	道路管理者によるバリアフリー化の推進	道路環境課	76
4	ノンステップバスの導入の促進	交通政策課	76
5	公園リフレッシュ事業の実施	都市公園課	76
6	さいたま新都心地区まちづくり推進事業	計画管理課	77

基本施策（４）外出や移動の支援

実施事業		担当所管	頁
★ 1	福祉タクシー利用サービス、自動車燃料費助成事業の実施	障害福祉課	79
2	自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助	障害福祉課	79
3	リフト付き自動車の貸出し	障害福祉課	79

基本施策（５）文化・スポーツ活動の促進

実施事業		担当所管	頁
1	全国障害者スポーツ大会への参加	障害福祉課	81
★ 2	ふれあいスポーツ大会の実施	障害福祉課	81
3	スポーツ教室の充実	障害福祉課	81
4	障害者文化作品展の実施	障害福祉課	81
5	図書館資料へのアクセスの確保	障害福祉課	81
6	市立施設の使用料減免	障害福祉課	81

基本目標 4 障害者の危機対策

基本施策（１）防災対策の推進

実施事業		担当所管	頁
1	防災知識等の普及・啓発	障害福祉課・福祉総務課 ・防災課	83
★ 2	災害時要援護者の避難支援対策の推進	福祉総務課	83
★ 3	避難行動要支援者名簿の整備・活用	福祉総務課・防災課 ・障害福祉課	83
4	緊急時における確実な情報の発信・受信	防災課	84
★ 5	防災訓練への障害者の参加	障害福祉課・防災課	84

基本施策（２）緊急時等の対策

実施事業		担当所管	頁
1	緊急通報システムの設置	障害福祉課	86
2	メール・ファクスによる 119 番通報受信	指令課	86
3	緊急時安心キット配布事業	救急課	86
4	消費者行政の推進	消費生活総合センター	86

第2章 各 論

第2章 各論

この計画では、各基本目標・基本施策を推進するための具体的な取組を実施事業として位置付けることとします。なお、基本施策の取組状況を把握するため、成果指標を設定することとします。

また、特に重点的に取り組む実施事業及び成果指標には★印を付けています。

基本目標 1 障害者の権利の擁護の推進

基本施策（１）障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進

障害のある人や障害に対する偏見や差別をなくし、ノーマライゼーションの理念の浸透や、障害のある人に対する理解と認識を深めるため、誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）の周知啓発をはじめとする各種啓発活動の推進を図るとともに、各種行事や顕彰等を実施し、障害のある人と障害のない人との交流に努め、相互の理解を深めます。

実施事業

★（１）障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発＜障害福祉課＞

「誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」の周知及び障害者の権利の擁護等について障害のある方やない方、一般の企業等に広く周知、啓発を行います。

★（２）「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施＜障害福祉課＞

障害者福祉施策の実施状況や課題等について、市民が相互に意見交換する場として、誰もが参加することができる市民会議を実施します。障害種別や障害のあるなしに関係なく、幅広い市民に参加していただき、お互いの理解と交流を深める場としていきます。

（３）「障害者週間」市民の集いの実施＜障害福祉課＞

毎年12月3日から9日までの1週間の「障害者週間」を記念して、市民に広く障害者への理解と関心を広めるとともに、障害者の社会参加を促進するため、

さいたま市障害者協議会との共催により、講演会などを実施します。

(4) 人権に関する学習の推進《生涯学習振興課人権教育推進室》

市民の人権意識の高揚を図るため、障害者問題をはじめとする様々な人権問題をテーマにした講座を開催するなど、人権に関する学習を推進します。

また、人権作文を書くことを通して身の回りの様々な人権問題に気づき、お互いの違いを認め合い、お互いの人権を尊重し合う教育を障害のある児童生徒にも、障害のない児童生徒にも行います。

(5) 交流及び共同学習の発展《指導 2 課》

障害のある児童生徒と障害のない児童生徒との交流及び共同学習をさらに推進します。また、通常の学級と特別支援学級など、複数の場で学ぶことで、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導の充実に努めます。さらに、これらの活動を通して、障害への理解や「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」（ノーマライゼーション条例）の理解啓発を図ります。

(6) 心の健康に関する講演会の実施《こころの健康センター》

市民が心の健康について関心をもち、精神保健福祉の普及・啓発につながるよう、心の健康に関する講演会を実施します。

(7) 市職員の障害者への理解促進《障害福祉課》

市職員の障害に対する理解を深め、障害特性に応じた適切な窓口等での対応や政策形成への活用を目的として、職員に対する研修を実施します。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1 ★	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発 《障害福祉課》	地域の中で、障害に対する理解が深まってきたと感じる市民の割合（平成 25 年度 45.1%）	—	—	54%

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
2 ★	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発 《障害福祉課》	障害のある人もない人も参加できる各種スポーツイベントへの合計来場者数	2,800 人	3,000 人	3,000 人
3 ★	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施 《障害福祉課》	参加者数	200 人	230 人	250 人
4	「障害者週間」市民の集いの実施 《障害福祉課》	参加者数	550 人	600 人	650 人
5	人権に関する学習の推進（公民館人権に関する講座） 《生涯学習振興課人権教育推進室》	公民館人権に関する講座参加者数	2,395 人	2,442 人	2,490 人
6	人権教育の推進 《生涯学習振興課人権教育推進室》	人権作文の応募点数	61,600 点	61,600 点	61,600 点
7	交流及び共同学習の発展 《指導 2 課》	小・中学校と特別支援学校の児童生徒の交流及び共同学習	希望者全員実施		
8	心の健康に関する講演会の実施 《こころの健康センター》	市民向け講演会の実施回数	3 回	3 回	3 回
9	市職員の障害者への理解促進 《障害福祉課》	研修の実施	1 回	1 回	1 回

◆関連する計画

- さいたま市総合振興計画
- さいたま市教育総合ビジョン
- 第2次さいたま市特別支援教育推進教育
- さいたま市ヘルスプラン 21（第2次）

基本施策（２）障害者への差別及び虐待の禁止

障害のある人の権利を守るため、「誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」に基づき、障害のある人への差別を解消し虐待を防止するための取組を実施します。障害のある人への差別が行われた場合には、相談や助言、あっせんを行うとともに、障害のある人に対する虐待には迅速に対応し、適切な支援を行います。

また、障害者差別解消法の成立を踏まえ、障害のある人に対する差別や合理的配慮の提供を推進するための取組を進めます。

実施事業

★（１）障害者差別への適切な対応、支援の実施＜障害福祉課＞

障害者相談支援指針に基づき、関係機関と連携し、事実確認や助言、あっせんなど適切な支援を行います。困難事例等については高齢・障害者権利擁護センターと適切な連携を図るとともに、申立てに至った事案については障害者の権利の擁護に関する委員会において助言、あっせん等を実施します。

また、障害者差別解消法の成立を踏まえ、合理的配慮の提供や地域における身近な差別の解消を推進するため、市民や企業等に対し、合理的配慮の好事例の紹介や差別解消に関する啓発等を行い、障害や障害者に対する理解の促進に努めるとともに、障害のある方が差別や不当な扱いを受けた際に、相談しやすい環境整備に努めます。

★（２）障害者虐待への適切な対応、支援の実施＜障害福祉課＞

障害者虐待の通報に際しては、障害者相談支援指針に基づき、支援課及び障害者生活支援センターが中心となって関係機関と連携し、緊急性の判断や被虐待者の安全確保を行うなど、関係法令による権限の行使も含めた適切な対応、支援を行います。

また、虐待により緊急に分離保護が必要な障害者を保護するための場を確保するほか、過去の虐待事案について、定期的な訪問等によるモニタリングや個別ケース会議を通じて、計画的なフォローアップを行うなど、虐待への迅速な対応や未然防止に取り組みます。

★（３）差別及び虐待の防止・権利擁護のための研修の実施＜障害福祉課＞

支援課や障害者生活支援センター、障害福祉サービス事業所等に対して、障害者差別及び虐待への対応に関する実務的な研修を実施するとともに、障害者の権利の擁護に関する理解を深めるための研修を実施します。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1 ★	差別への対応、支援 《障害福祉課》	ガイドラインの作成	作成・活用	活用	改定・活用
2 ★	虐待への対応、支援 《障害福祉課》	保護が必要な虐待事 案のうち、保護を実 施した割合	85%	92%	100%
3 ★	差別及び虐待の防止・権 利擁護のための研修の 実施 《障害福祉課》	研修の実施回数	6回	6回	6回

◆関連する計画

- ・さいたま市総合振興計画
- ・さいたま市第2期保健福祉総合計画

基本施策（３）成年後見制度の利用の支援

判断能力が不十分なため契約や金銭管理が困難な障害のある人が、地域で安心して生活することができるよう、成年後見制度の利用を支援し、障害のある人の権利・利益を保護します。

実施事業

（１）成年後見制度の利用の促進＜障害福祉課＞

高齢・障害者権利擁護センターにおいて、判断能力の不十分な障害者に、成年後見制度の利用の促進を図ります。

また、増大する需要に対し、弁護士などの専門職がその役割を担うだけでなく、専門職後見人以外の市民後見人による支援体制を構築するため、その育成・支援を行います。

（２）成年後見制度利用支援事業の実施＜障害福祉課＞

判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者に対して、権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行います。身寄りがない場合は市長による後見開始等審判の請求を行います。費用負担が困難な方へ制度利用に係る費用の助成を実施します。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1	市民後見人の養成 ＜障害福祉課＞	市民後見人養成研修 の実施	専門課程	初級課程 中級課程	初級課程 中級課程 専門課程
2	成年後見制度利用支援 事業の実施 ＜障害福祉課＞	報酬助成件数	23 件	35 件	53 件

◆関連する計画

- ・さいたま市第２期保健福祉総合計画

基本目標 2 質の高い地域生活の実現

基本施策（１）ライフステージを通じた切れ目のない支援

障害のある人に対し、乳幼児期からの全てのライフステージを通じ、一貫した切れ目のない支援を行います。

障害のある人に対する教育は、障害のある人が生活する地域において、障害のある人が必要とする教育内容と支援方法を把握し、その内容に沿った包括的な教育を行います。

実施事業

（１）乳幼児発達健康診査の充実〈地域保健支援課〉

乳幼児健康診査・育児相談などで、身体発育・精神言語発達等について、専門医等によるスクリーニングが必要と判断された乳幼児を対象に健康診査を行い、疾病の早期発見及び発育・発達の支援を図ります。

（２）幼稚園における特別支援事業の実施〈幼児政策課〉

幼稚園に通園する障害児やその疑いのある幼児、いわゆる「気になる子」への支援のため、補助職員の採用や特別支援に必要な用具の設置や教諭の研修等、園運営の円滑化や保育環境の充実に必要な経費の助成を行います。

また、臨床心理士等を希望する幼稚園に派遣し、対象幼児の行動観察を行ったうえで、保育やクラス運営に関する相談を受ける等、担当教諭のみならず園全体の保育の質の向上を図ります。

（３）保育所での育成支援の充実〈保育課〉

発育や発達に心配のある児童を幅広く保育園で受入れ、巡回保育相談の実施や療育機関との連携を強化するほか、個々の成長に合わせたきめ細かい柔軟な保育を実施するため、作業療法士等専門職を派遣し児童の育成を支援します。

（４）総合療育センター事業

〈総合療育センターひまわり学園、療育センターさくら草〉

医療・福祉が一体となって行う障害児等の早期診断・早期治療、障害に応じた訓練・指導及び家庭支援を継続して実施するために、さいたま市発達障害者支援体制整備検討委員会からの報告を踏まえ、診察や療育を受けるまでの待機期間の短縮や、療育センター機能の見直しを図ります。

また、障害児やその保護者が地域で安心して生活できるよう、診療所や児童発

達支援センターの専門職員数の適正な配置を図り、複数専門職員による保育所・幼稚園等への訪問支援、保健センター主催の親子教室への協力及び特別支援教育相談センターや小学校との連携を図る地域支援を実施し、障害児の福祉の推進を図ります。

★（５）多様な学びの場の充実＜指導２課＞

障害のある児童生徒が、住み慣れた地域で学べるようにするために、必要のある学校に特別支援学級の設置を進めます。

（６）相談支援体制の充実＜指導２課＞

特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、一人ひとりの教育的ニーズに応じ、将来を見すえた一貫した支援を受けることができるように、教育、医療、保健、福祉、労働の専門機関が連携し、学校支援を行います。

（７）専門医による健康相談及び健康指導の実施＜健康教育課＞

市立小・中・高等・特別支援学校における児童生徒の心の健康問題に関して、早期発見、適切な対応に資するため、学校からの依頼に基づいて、専門医が面接や電話相談、講演などによる指導・助言を行います。

（８）院内学習室での児童生徒支援＜指導２課＞

さいたま市立病院に入院している児童生徒が、退院後、学校や日常生活へスムーズに復帰し適応できるよう、学習や相談を通して支援を行います。

（９）心身障害児特別療育費の補助＜障害福祉課＞

県内の重症心身障害児施設に対し、直接処遇職員の人件費と貸おむつの費用の一部を特別療育費として補助することで、入所している重度障害児の処遇の適正化を図ります。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1	乳幼児発達健康診査の 充実 ＜地域保健支援課＞	事業の実施	実施	実施	実施

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
2	特別支援事業の実施 《幼児政策課》	私立幼稚園助成等の件数（総合して予算執行率）	60%	60%	60%
3	保育所での育成支援の充実 《保育課》	作業療法士等の派遣件数	90 件	90 件	90 件
4	障害児総合療育施設の充実 《総合療育センターひまわり学園医務課・育成課、療育センターさくら草》	診療件数（延べ件数）	35,000 件	35,000 件	35,000 件
5		訓練・指導等件数（延べ件数）	25,000 件	25,000 件	25,000 件
6		定員充足率（定員 160 名）	100%	100%	100%
7 ★	多様な学びの場の充実 《指導 2 課》	特別支援学級の設置数	85 校	105 校	125 校
8	相談支援体制の充実 《指導 2 課》	さいたま市特別支援ネットワーク連携協議会の充実	適切な相談・支援の実施		
9	専門医による健康相談及び健康指導の実施 《健康教育課》	専門医による健康相談及び健康指導の充実	100%実施 （依頼のあった市立学校）		
10	院内学習室での児童生徒支援 《指導 2 課》	院内学習室を利用した支援	入室した児童生徒に対し、学習面・心理面の支援を行う		

◆関連する計画

- ・さいたま市総合振興計画
- ・さいたま市子ども・子育て支援事業計画
- ・第2次さいたま市特別支援教育推進計画

基本施策（２）障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援

障害のある人が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、それぞれの障害の特性や生活のしづらさに応じて各種サービスや手当等を支給するなど、障害のある人の自立の助長とその家族の負担や不安を軽減するための必要な措置を講じるとともに、すべての市の機関が相互に連携し、障害のある人の地域生活の支援を行います。

実施事業

（１）障害者（児）への福祉サービスの充実＜障害福祉課＞

障害者が地域で安心して暮らすために必要な各種障害福祉サービスや地域生活支援事業を提供するとともに、各種サービス等の提供体制の安定と充実を図ります。

※障害者総合支援法に基づく各種福祉サービス等は、「第３章 第４期障害福祉計画」に数値目標や見込量を記載しています。

★（２）障害福祉サービス事業所等の整備＜障害福祉課＞

障害福祉サービス事業（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援など）、地域生活支援事業（移動支援など）等の制度が、障害者本人などの状況に応じたきめ細かな対応が図れるものとなるよう社会資源の充実に努め、地域での自立生活を支援します。

また、在宅及び特別支援学校卒業後の障害者の社会的自立を支援するため、指導や訓練などを行う障害福祉サービス事業所の整備を行います。

（３）指導監査の実施＜監査指導課＞

自立支援給付対象サービス等の質の確保と自立支援給付の適正化を図るため、指定障害福祉サービス事業者等の指導監査を実施します。

（４）心身障害者医療費の給付＜年金医療課＞

心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、身体障害者手帳１～３級所持の方、療育手帳④・Ａ・Ｂ所持の方、精神障害者保健福祉手帳１級所持の方（精神病床への入院費用は助成対象外）、６５歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に対し、医療保険各法に基づく一部負担金を支給します。

ただし、平成２７年１月１日以降に６５歳以上で上記要件に該当する心身障

害者となった方は助成対象外となります。

(5) ふれあい収集実施事業の実施<<資源循環政策課>>

一人暮らしの高齢者や障害者等で、自らごみを収集所に出すことができない市民の方の自宅を市職員が訪問し、玄関先などからごみを収集します。

(6) 聴覚障害者のための社会教養講座の実施<<生涯学習振興課>>

聴覚障害者が社会生活を営む上で必要な知識・技能を習得するほか、意見・情報交換など交流の機会ともなる社会教養講座を実施します。

★(7) 精神障害者の地域移行支援の実施<<障害福祉課>>

地域自立支援協議会において策定した精神障害者退院促進支援指針に基づき、入院中の精神障害者に対して地域移行支援を実施します。

また、基幹相談支援センターを中心に各区障害者生活支援センターと医療機関をはじめとする各関係機関との連携を円滑にする取組を実施します。

(8) 精神科救急医療体制整備事業の実施<<健康増進課>>

夜間、休日の緊急的な精神医療相談を精神科救急情報センターで行うことにより、精神障害者が地域で安心して暮らせるよう支援するとともに、引き続き埼玉県と共同で、民間医療機関の輪番制等による精神科救急医療体制整備事業を実施します。

(9) ひきこもり対策推進事業の実施<<こころの健康センター>>

「ひきこもり相談センター」において、不登校・ひきこもりの児童期から成人期の方を対象に、電話相談・面接相談・訪問・グループワークなどを実施するとともに、関係機関との連携や普及啓発、人材育成を実施し、ひきこもり対策の推進を図ります。

(10) 家族教室の開催<<精神保健課>>

回復途上にある統合失調症患者の家族を対象に、統合失調症の疾患や障害、家族の対応の仕方や社会資源の活用について学習する教室を開催します。疾患や障害等の正しい知識の習得、家族自身の健康の向上を図ります。

★(11) 高次脳機能障害者支援充実と普及啓発<<障害者更生相談センター>>

当事者と家族支援の充実を図り、高次脳機能障害に関する普及啓発のための事業パンフレットを作成し、配布を通してネットワークの形成（事業協力の依頼）を行います。またホームページで相談機関を紹介するなど情報発信をしていきま

す。

★（12）発達障害者（児）に対する支援の充実

《障害福祉課、障害者総合支援センター、総合療育センターひまわり学園、療育センターさくら草、こころの健康センター、子ども総合センター開設準備室》

発達障害及びその疑いがある子どもの早期発見、早期支援を図るため、早期の発達相談や専門的な相談など、必要な支援を行います。

発達障害児に対して、直接的な療育を行うとともに、保育園、幼稚園に対する地域支援や保護者支援を実施します。また、子育て支援の延長として、インクルーシブ子育て支援モデル（＊）に取り組みます。

医療・保健・福祉・教育・雇用等の関係機関と連携を図りながら、当事者とその家族へライフステージを通じた切れ目のない支援を行います。

＊親の心配事や子ども自身がどうしてよいかわからない「困り感」への迅速な対応が可能な子育て支援のシステムとして、障害がある子にもない子にも、グレーゾーンの子にも有効なプログラムを提供していくモデル。

（13）発達障害児支援の普及、啓発

《総合療育センターひまわり学園、療育センターさくら草》

発達障害児の理解と支援方法を広く関係者・関係機関へ普及するため、療育講座を開催するとともに理解啓発のための冊子の作成・配布を行います。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1 ★	障害福祉サービス事業所等の整備 《障害福祉課》	障害福祉サービス事業所整備数	1 ヶ所の整備	1 ヶ所の整備	1 ヶ所の整備
2 ★		移動支援事業所整備数	5 ヶ所の整備	5 ヶ所の整備	5 ヶ所の整備
3 ★		重症心身障害者等の受入施設数	—	1 施設整備	1 施設整備

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
4	指導監査の実施 《監査指導課》	指導監査実施事業 所数	120 事業所	120 事業所	120 事業所
5	ふれあい収集実施事業 《資源循環政策課》	ふれあい収集件数 (高齢者等も含 む)	1,450 件	1,550 件	1,650 件
6	聴覚障害者のための社会 教養講座の実施 《生涯学習振興課》	社会教養講座延べ 参加者数	350 人	350 人	350 人
7 ★	精神障害者の地域移行支 援の実施 《障害福祉課》	精神障害者退院促 進支援指針に基づ く地域移行支援実 施者数	10 人	10 人	10 人
8	ひきこもり対策推進事業 《こころの健康センター 》	リレートサポータ ー養成人数	10 人	10 人	10 人
9		リレートサポータ ー派遣事業実施回 数	50 回	100 回	100 回
10		思春期グループ 「コレッタ」実施 回数	48 回	48 回	48 回
11	家族教室の開催 《精神保健課》	年間実施回数	3 コース	3 コース	3 コース

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
12	発達障害者（児）に対する支援の充実 《障害福祉課、障害者総合支援センター、総合療育センターひまわり学園、療育センターさくら草、こころの健康センター、子ども総合センター開設準備室》	ペアレントメンター相談事業参加者数	20 人	25 人	25 人
13		発達障害者社会参加事業プラン	推進	推進	推進
14		地域施設支援実施件数（延べ件数）	120 件	125 件	130 件
15		保護者向け勉強会の開催回数	10 回	11 回	11 回
16		ペアレントトレーニング実施件数	3 グループ（24 組）	3 グループ（24 組）	3 グループ（24 組）
17		インクルーシブ子育て支援モデル	庁内プロジェクトチーム設置	モデル区での試行	実施モデル区の拡大
18	発達障害児支援の普及、啓発 《総合療育センターひまわり学園総務課・育成課、療育センターさくら草》	療育講座の開催回数	1 回	1 回	1 回
19		冊子の作成・配布数	800 部	800 部	800 部

◆関連する計画

- ・さいたま市総合振興計画
- ・しあわせ倍增プラン2013
- ・さいたま市第2期保健福祉総合計画
- ・さいたま市子ども・子育て支援事業計画
- ・第3次さいたま市一般廃棄物処理基本計画

基本施策（３）障害者の居住場所の確保

障害のある人が自ら選択した地域で生活することができるよう、障害のある人の住まいの確保や、地域で生活し続けるための支援を行います。

実施事業

★（１）グループホーム設置促進＜障害福祉課＞

自立生活を望む障害者のための生活支援体制を整えるため、グループホームの設置促進や生活ホームへの支援を行うとともに、法定外の施設である生活ホームについては、法定のグループホームへの移行を促進します。

（２）障害者生活支援センターを中心とした居住支援の実施＜障害福祉課＞

障害者生活支援センターが中心となり、障害者の居住場所の確保に係る調整等を行うとともに、障害者が地域で安心して暮らし続けることができるよう、生活上の課題に応じた支援機関の紹介などを行います。

（３）さいたま市入居支援制度＜住宅課＞

民間賃貸住宅への入居が拒まれがちな高齢者、障害者、ひとり親世帯等に対し、（公財）埼玉県宅地建物取引業協会の協力を得ながら、賃貸人への受入啓発と民間賃貸住宅の情報提供等により、入居を支援します。

（４）居宅改善整備費の補助＜障害福祉課＞

下肢、体幹の肢体不自由の方の自立した生活を支援するため、居室、浴室、便所などの住居の一部を改善する整備費に対して、経費の補助を行います。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1 ★	グループホーム設置促進 ＜障害福祉課＞	グループホームの 定員数	238 人	262 人	286 人
2	居宅改善整備費の補助 ＜障害福祉課＞	助成件数	10 件	11 件	12 件

◆関連する計画

- さいたま市総合振興計画
- しあわせ倍増プラン2013
- さいたま市第2期保健福祉総合計画
- さいたま市住生活基本計画

基本施策（４）相談支援体制の充実

障害のある人やその家族などが、その人の実情に合った的確な情報の提供や相談を、身近なところで気軽に受けられるよう各種相談窓口を設置し、関係機関との連携の強化を図り、総合的な相談支援体制の充実を図ります。

実施事業

（１）地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実《障害福祉課》

地域自立支援協議会を中心として、障害福祉に関する関係機関相互の連携体制を強化し、地域における相談支援の課題解決に取り組むとともに、相談支援事業者間の情報交換の場としてコーディネーター連絡会議の充実を図ります。

また、障害者相談支援指針を改定、活用するなど、相談支援に携わる支援者の力量の高度平準化を図ります。

（２）精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催《こころの健康センター》

多岐にわたる行政機関や地域の精神保健・医療・福祉関係者、当事者や家族も含めた有機的な連携を図るため、さいたま市精神保健福祉地域ネットワーク連絡会を開催します。

★（３）障害者生活支援センターの充実《障害福祉課》

障害者本人や家族からの様々な相談に対応できる身近な相談機関である障害者生活支援センターについて、障害者の権利擁護や地域移行・地域定着等の課題への対応のため、体制及び人員の見直し等、その機能の強化を図るとともに、こころの健康センターや保健所等の関係機関との連携を強化し、相談支援体制の充実を図ります。

（４）高齢・障害者権利擁護センターの運営《障害福祉課》

障害者及び高齢者の権利の擁護に関する専門的な支援機関である、高齢・障害者権利擁護センターを運営し、専門職員による障害者虐待等への対応に関する助言や市民後見人の育成等を行います。

（５）精神保健福祉に関する相談の実施《こころの健康センター》

小学生（高学年）から大人の方を対象として、精神保健福祉に関する相談に対応し、必要に応じて教育機関や児童相談所、保健所精神保健課、障害者生活支援センターなどの関係機関との連携を図ります。また、区役所に精神保健福祉士を派遣し、地域の精神保健福祉の充実を図ります。

(6) 障害者相談員の設置<障害福祉課>

地域において身体・知的障害者や家族からの相談を受ける相談員を民間の協力者の中から委嘱し、必要な援護を行います。身近な地域で相談に応じることで在宅生活を支えるとともに、福祉事務所などとの連携を強化し、障害者のニーズに即した対応を図っていきます。また、各区支援課に心身障害者相談員を配置し、障害者の家庭、生活等の問題および更生援護相談に応じるほか、必要な助言及び指導を行い、福祉の増進を図ります。

(7) 聴覚障害者相談員の設置<障害福祉課>

聴覚障害者相談員を設置し、特に聴覚障害者の就労や病院、学校などの日常生活上の問題について相談に応じ、必要な助言や情報提供などを行います。また、手話通訳者などと情報交換や連携を図り、地域の聴覚障害者の支援に努めます。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1	精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催 《こころの健康センター》	開催回数	2 回	2 回	2 回
2	障害者生活支援センターの充実 《障害福祉課》	支援員一人あたりの相談者数	90 人	85 人	80 人
3 ★	障害者生活支援センターの充実 《障害福祉課》	権利擁護支援員の配置	8 区	8 区	全区
5	高齢・障害者権利擁護センターの運営 《障害福祉課》	専門職への相談実件数	70 件	75 件	80 件

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
6	障害者相談員の設置 《障害福祉課》	身体障害者相談員・知的障害者相談員の相談件数	1,200 件	1,200 件	1,200 件
7	聴覚障害者相談員の設置 《障害福祉課》	相談件数	950 件	950 件	950 件

◆関連する計画

- ・さいたま市総合振興計画
- ・さいたま市第2期保健福祉総合計画

基本施策（５）人材の育成

障害のある人の多様なニーズと実態の把握に努め、より質の高いサービスを提供するために、保健・医療・福祉等の関係機関との連携を密にし、必要な人材の育成を図ります。また、聴覚障害者等のコミュニケーションを支援するため手話通訳者の養成・確保を図るとともに、高次脳機能障害など様々な困難を抱えた方の相談に対応できるよう職員等の研修を実施します。

実施事業

★（１）手話講習会の開催＜障害福祉課＞

聴覚障害者にとって大切なコミュニケーション手段のひとつである手話を学ぶことにより、聴覚障害者への理解を深め、聴覚障害者の社会参加とコミュニケーション手段（手話を含む）の充実を図ることを目的として、手話通訳者養成のための最初のステップである手話奉仕員養成講習会を開催します。

また、手話通訳者養成講習会を継続して開催し、手話通訳者の増員を図ります。

★（２）要約筆記者養成講習会の開催＜障害福祉課＞

聴覚障害者（難聴者・中途失聴者）の生活及び関連する福祉制度や権利擁護、対人援助等についての理解と認識を深めるとともに、要約筆記を行うのに必要な知識及び技術を習得を目的として「要約筆記者養成講習会（手書き・パソコン）」の開催を目指します。

（３）市職員に対する手話等の研修＜障害福祉課、人材育成課＞

職員の聴覚障害への理解と人権意識を深めるとともに、聴覚障害のある方への対応能力を高めることを目的とし、手話の実技研修や特別講演等を行います。

（４）高次脳機能障害に関する職員研修の実施＜障害者更生相談センター＞

人材育成のための研修会として支援課等職員向け研修、医療機関職員向け研修の実施と困難事例に対する相談支援の充実を図ります。更に嘱託医による支援者向け研修やスーパーバイズを実施します。

（５）関係機関向け研修の実施＜こころの健康センター＞

区役所職員や地域の関係機関で精神保健福祉業務に携わる職員等を対象とし、精神保健福祉に関する支援技術の向上を図るため、日常の相談業務に必要な基礎知識、専門的知識等に関する研修会を実施します。

(6) 教職員への研修《教育研究所》

「誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」の理念を含めた教職員向けの特別支援教育にかかわる研修を実施します。講義や演習、体験等を通して、障害の特性に応じた適切な指導の充実を図り、ノーマライゼーションの理念の啓発とそれを踏まえた指導力の向上を図ります。また、研修内容を校内研修や会議等で周知するよう、積極的に働きかけます。

(7) 教職員の専門性の向上《指導 2 課》

管理職をはじめとするすべての教員が、特別支援教育に関する基本的な理解を深めるとともに、特別支援教育担当教員の専門性の向上を図れるように研修の充実を図ります。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1 ★	手話講習会の開催 《障害福祉課》	受講者数	300 人	300 人	300 人
2 ★	要約筆記者養成講習会の開催 《障害福祉課》	受講者数	30 人	30 人	30 人
3	市職員に対する手話等の研修 《障害福祉課》	研修参加者数	25 人	25 人	25 人
4	関係機関向け研修の実施 《こころの健康センター》	研修会実施回数	10 回	10 回	10 回

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
5	教職員への研修 《教育研究所》	ノーマライゼーション条例の理念を含めた教職員向けの特別支援教育にかかわる研修への参加者数	700 人	700 人	700 人
6	教職員の専門性の向上 《指導 2 課》	特別支援教育コーディネーター実践研修受講者	累計 6 人	累計 9 人	累計 12 人

◆関連する計画

- ・さいたま市総合振興計画
- ・しあわせ倍増プラン 2013
- ・さいたま市第 2 期保健福祉総合計画
- ・さいたま市教育総合ビジョン
- ・第 2 次さいたま市特別支援教育推進教育

基本目標 3 自立と社会参加の仕組みづくり

基本施策（１）意思疎通等が困難な障害者に対する施策

様々な障害の特性により意思疎通や情報の取得が困難な障害者に対して、それぞれの障害の特性を理解し、言語（手話を含む）その他の意思疎通のための手段や情報の取得のために必要な配慮を行います。

また、ホームページによる情報提供にあたっては、ユーザビリティやアクセシビリティなどの考え方に沿ったガイドラインに基づいてホームページを作成・公開し、市からのお知らせや行政サービス、イベントなど幅広い情報を掲載するだけでなく、誰もが利用でき、わかりやすいものとなるようにするなど、ＩＣＴの利活用の促進に努めます。

実施事業

（１）障害者等に配慮した情報提供＜障害福祉課、広報課＞

障害福祉に関するサービスなどをまとめたガイドブックを作成し、障害者やその家族が利用できるサービス等についての周知を図ります。また、視覚障害のある方等に対して、点字版、音声版のガイドブックも発行します。

また、障害のある方等を対象に、市報さいたま（全市版・区版）の点字・テープ・デイジー版の発行を行います。

（２）聴覚障害者への情報提供の充実＜障害福祉課＞

聴覚及び音声又は言語機能障害のある方が、各種の手続き、相談など、社会参加をする上でのコミュニケーションを円滑に行うため、必要に応じ手話通訳者及び要約筆記者を派遣します。

（３）視覚障害者への情報提供の充実＜障害福祉課＞

視覚障害者向けに、新聞、雑誌、広報など必要な情報を定期的に点訳、音訳にして提供するとともに、市内各区の情報や見どころについて、視覚障害者に情報提供を行います。

また、視覚障害者が無料又は低額の料金で、点字刊行物及び盲人用録音物を利用できる社会福祉法人の点字図書館の利用促進を図り、視覚障害者への情報提供の充実を図ります。

(4) 選挙時の情報提供《選挙課》

さいたま市議会議員選挙及びさいたま市長選挙の執行に際し、選挙人に対してさいたま市選挙管理委員会が発行する選挙公報の情報を周知するため、視覚障害者向けに作成された音声テープ及びデージーCDを希望者に配布すると共に、デージーCDを市内図書館及び区役所に設置することにより、視覚障害者の投票環境の向上を図ります。

(5) 障害者用資料の収集と作製の充実《中央図書館資料サービス課》

いろいろな方が図書館を活用できるように、一般の図書資料だけでなく、大活字資料や視聴覚資料（字幕付映像資料を含む）の充実を図ると共に、資料を検索しやすいように図書館ホームページの充実を図ります。また、活字をそのままでは利用できない方のために、利用できるよう変換し、点字資料、音訳テープ資料、デージー資料、点訳絵本等として作製し、提供します。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1	障害福祉ガイドブックの作成 《障害福祉課》	ガイドブック発行部数	13,000 部	13,000 部	13,000 部
2	選挙時の情報提供 《選挙課》	音声テープ等配布数	200 本	0 本 (当該選挙の予定なし)	200 本
3	点訳・音訳資料 《中央図書館資料サービス課》	所蔵数 (点字資料、音訳テープ資料、デージー資料、点訳絵本)	2,230 タイトル	2,310 タイトル	2,390 タイトル

◆関連する計画

- ・さいたま市第2期保健福祉総合計画
- ・第2次さいたま市特別支援教育推進教育
- ・さいたま市図書館ビジョン

基本施策（２）障害者の就労支援

障害のある人の雇用を促進するため、就労に関する情報の提供・相談支援、能力開発や訓練の機会の拡充及び雇用の場の開拓によって、就労の場の確保を図るとともに、就職の意向確認から就労後のフォローまで一貫した支援を実施します。

また、就労継続支援事業所等における福祉的就労についても、適切な工賃が確保できるよう支援します。

実施事業

★（１）障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実

《障害者総合支援センター》

「障害者総合支援センター」を拠点として、障害者の就労支援の充実を図るため、各種講座を開催し、就労の準備性を高めていきます。併せて、各事業所へ働きかけを行い障害者雇用への理解促進、雇用の場の創出・拡大を図ります。

また、就労後、必要とされる事業所にジョブコーチを派遣し、相談の場や仕事を通して具体的指導を行うなど、職場定着支援の充実を図ります。

（２）障害者ワークフェア等共同開催事業

《障害福祉課、障害者総合支援センター、労働政策課》

障害者の就労に関する理解を深め、障害者雇用の一層の促進を図るため、公共職業安定所や埼玉県就業支援課と協力して、「障害者就職面接会」及び「障害者ワークフェア」を共同開催します。

★（３）障害者優先調達の推進《障害福祉課、障害者総合支援センター》

障害者就労施設で就労する障害者や在宅で就業する障害者等の経済面の自立を進めるため、優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設等からの優先的、積極的な物品等の購入に全庁的に取り組みます。

★（４）授産事業の活性化《障害福祉課、障害者総合支援センター》

障害者が、その意欲と能力と適性に応じて、生きがいと希望を持って働くことができるよう、就労に関する情報提供・相談体制の整備、能力開発や訓練の機会の拡充及び雇用の場の開拓など、障害者の雇用の促進に取り組みます。

障害者施設に通所する障害者の収入の底上げや職業の安定を図り、地域で自立した生活を送るため、工賃向上に向けた取組を行います。

(5) さいたまステップアップオフィスにおける障害者雇用と就労支援

《人事課、障害者総合支援センター》

さいたま市において、民間企業等へ直接就職することが困難な知的障害者や精神障害者を雇用し、さいたまステップアップオフィスにおける就労経験を通して、課題の改善や一般就労に必要なスキルを習得することで、民間企業等への就職（ステップアップ）を支援します。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1 ★	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実 《障害者総合支援センター》	障害者の一般就労数	180 人	190 人	190 人
2	障害者ワークフェア等共同開催事業 《障害福祉課、障害者総合支援センター、労働政策課》	来場者数	【就職面接会】 県南地域 300 名 大宮地区 200 名 【ワークフェア】 延 4,000 名	【就職面接会】 県南地域 300 名 大宮地区 200 名 【ワークフェア】 延 4,000 名	【就職面接会】 県南地域 300 名 大宮地区 200 名 【ワークフェア】 延 4,000 名
3 ★	優先調達推進方針の策定とその周知啓発 《障害福祉課、障害者総合支援センター》	発注件数	50 件	55 件	60 件
4 ★	授産事業の活性化 《障害福祉課、障害者総合支援センター》	障害者就労施設における平均月額工賃	19,000 円	20,000 円	20,000 円

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
5	さいたまステップアップオフィス 《人事課、障害者総合支援センター》	障害者の雇用者数	8人	10人	10人

◆関連する計画

- ・さいたま市総合振興計画
- ・しあわせ倍増プラン2013
- ・さいたま市第2期保健福祉総合計画

基本施策（３）バリアフリー空間の整備

公共建築物、道路、公園、公共交通機関の施設などの既存施設のバリアフリー化に努めるとともに、ユニバーサルデザインの視点を取り入れ、誰もが快適に安心して使えるものに整備していきます。

実施事業

（１）ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発《企画調整課》

ユニバーサルデザインの都市づくりを推進するため、ユニバーサルデザイン推進基本指針に基づき、職員への意識啓発として、職員向けのバリアフリー体験研修や講演会、庁内の取組に関する情報共有・発信等を行います。

（２）福祉のまちづくりの推進《福祉総務課》

「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者をはじめとするすべての市民が安心して生活し、だれもが心豊かに暮らすことができる都市の実現に向け、ハード整備の基準及びソフト面における「心のバリアフリー」を啓発します。

そのための取組として、地域ぐるみで学びあう「モデル地区推進事業」を実施します。

（３）道路管理者によるバリアフリー化の推進《道路環境課》

さいたま市交通バリアフリー基本構想で示された重点整備地区内の道路管理者が管理する施設について、道路のバリアフリー化を進めます。

（４）ノンステップバスの導入の促進《交通政策課》

高齢者や障害者等の移動円滑化を図るため、エレベーター、エスカレーター、スロープ等の設置によりバリアフリー化されている、もしくはその計画がある鉄道駅に乗り入れるバス路線を対象として、事業者が導入するノンステップバス費用の一部を助成していきます。

（５）公園リフレッシュ事業の実施《都市公園課》

バリアフリー新法に基づく身障者対応型トイレの改修など、老朽化が進む公園施設の改修及び質的向上を図ります。

(6) さいたま新都心地区まちづくり推進事業<計画管理課>

安全で快適なまちづくりを推進するため、歩行者デッキ等のバリアフリー施設の機能を更新します。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1	ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発 「企画調整課」	職員向けバリアフリー体験研修の参加者数	60 人	60 人	60 人
2		職員向けユニバーサルデザイン講演会の参加者数	200 人	200 人	200 人
3	福祉のまちづくりの推進 「福祉総務課」	モデル地区推進事業参加者数	250 人	250 人	250 人
4	道路管理者によるバリアフリー化の推進 「道路環境課」	道路管理者によるバリアフリー化の推進	推進	推進	推進
5	ノンステップバスの導入の促進 「交通政策課」	ノンステップバスの導入率	54.7%	57.4%	60.0%
6	公園リフレッシュ事業の実施「都市公園課」	検討中			

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
7	さいたま新都心地区 まちづくり推進事業 《計画管理課》	バリアフリー施設 の機能更新率	68.8%	84.7%	100%

◆関連する計画

- ・さいたま市総合振興計画
- ・さいたま市第2期保健福祉総合計画

基本施策（４）外出や移動の支援

障害のある人が、社会の様々な分野に積極的に参画し、生きがいをもって生活できるよう、それぞれの障害の特性を理解し、タクシー利用に関するサービスや軽自動車税の減免など各種サービスを提供し、外出や移動の支援を行います。

実施事業

- ★（１）福祉タクシー利用サービス、自動車燃料費助成事業の実施＜障害福祉課＞
重度障害者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金又は自動車燃料費を助成します。
- （２）自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助＜障害福祉課＞
自動車の免許取得に要した費用及び自動車の改造に要した費用の一部を助成することにより、身体障害者の社会参加を促進します。
- （３）リフト付き自動車の貸出し＜障害福祉課＞
障害者の社会参加活動を支援するため、外出の困難な重度の身体障害者を対象に、車いすのまま乗車できるリフト付き自動車を貸出します。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1 ★	福祉タクシー利用サービスの実施 ＜障害福祉課＞	助成額	138,000 千円	142,000 千円	147,000 千円
2 ★	自動車燃料費助成事業の実施 ＜障害福祉課＞	助成額	36,000 千円	38,000 千円	40,000 千円

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
3	自動車運転免許取得費 の補助 《障害福祉課》	年間補助件数	15 件	15 件	15 件
4	自動車改造費の補助 《障害福祉課》	年間補助件数	20 件	20 件	20 件
5	リフト付き自動車の貸 出し 《障害福祉課》	年間貸出時間	6,600 時間	7,200 時間	7,800 時間

基本施策（５）文化・スポーツ活動の促進

障害の有無や障害の種別・程度を超えて交流し、それぞれの理解を深め、自己実現を図るため、各種文化・スポーツ活動の参加を促すとともに、発表、鑑賞、交流の機会の充実に努めます。

実施事業

（１）全国障害者スポーツ大会への参加《障害福祉課》

競技などを通じスポーツの楽しさを体験するとともに、市民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加を促進するため、障害者スポーツの全国的な祭典である全国障害者スポーツ大会への参加を支援します。

★（２）ふれあいスポーツ大会の実施《障害福祉課》

障害者が、スポーツを通じ相互に親睦を深め、心身のリフレッシュを図るとともに、ボランティアなどとの交流を促進するため、障害者団体などと連携し、ふれあいスポーツ大会を実施します。

（３）スポーツ教室の充実《障害福祉課》

障害のある人もない人もスポーツを通じ相互に親睦を深め、心身のリフレッシュを図るとともに、ボランティアなどとの交流を促進するため、体育協会などの団体と連携し、スポーツ教室を実施します。

（４）障害者文化作品展の実施《障害福祉課》

障害者の創作活動を奨励することにより、創作能力と社会参加の促進を図るとともに、その作品を広く展示・公開することによって、市民の障害者に対する理解の促進を図ります。

（５）図書館資料へのアクセスの確保《中央図書館資料サービス課》

図書館へのアクセスが困難な方に対して実施している宅配（郵送）サービスについて、PRを強化し、利用者数を拡大します。

（６）市立施設の使用料減免《障害福祉課》

経済的な負担を軽減し、障害者の社会参加の促進を図るため、障害者とその介助者の利用にかかわる市の施設の使用料を減免します。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1 ★	ふれあいスポーツ大会 の実施 《障害福祉課》	参加者数	1,000 人	1,000 人	1,000 人
2	スポーツ教室の充実 《障害福祉課》	参加者数	360 人	370 人	380 人
3	障害者文化作品展の実 施 《障害福祉課》	出品作品数	75	75	75
4	図書館資料へのアクセ スの確保 《中央図書館資料サー ビス課》	登録者数	20 人	25 人	30 人

◆関連する計画

- ・さいたま市総合振興計画
- ・さいたま市第2期保健福祉総合計画
- ・さいたま市図書館ビジョン

基本目標 4 障害者の危機対策

基本施策（１）防災対策の推進

災害時における障害のある人に必要な支援や配慮が提供できるよう、避難行動要支援者名簿の整備や避難場所の整備など各種取組を進めます。また、地域における防災対策を進めるため、自治会・自主防災組織や民生委員等による避難行動要支援者名簿の活用を図るほか、障害のある人が参加できる防災訓練を実施します。

実施事業

（１）防災知識等の普及・啓発＜障害福祉課、福祉総務課、防災課＞

災害時における要配慮者である障害者に必要な支援や配慮について、さいたま市災害時要援護者支援マニュアル等により、支援者や地域住民への周知を図ります。

また、避難行動要支援者が必要とする援助の内容が分かる防災カードの普及や、災害時における食料や水、必要な装具等の備蓄をよびかけるとともに、避難場所の把握や近隣住民とのコミュニケーションといった災害に対する事前準備をよびかけることで、地域における住民、障害者やその家族の防災意識の向上を図ります。

さらに、多数の障害者等が利用する社会福祉施設における防災計画の作成の中で、物資の備蓄等も含めた防災対策への協力を促します。

★（２）災害時要援護者の避難支援対策の推進＜福祉総務課＞

災害発生時に学校や公民館等の避難場所での生活が困難な方の安定した避難生活を確保するため、福祉避難場所の指定を進めていきます。

★（３）避難行動要支援者名簿の整備・活用＜福祉総務課、防災課、障害福祉課＞

避難行動要支援者である障害者の状況を把握し、災害時における地域での障害者支援を推進するため、地域防災計画に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援等関係者に提供します。

また、名簿を提供している自治会、自主防災組織及び民生委員などの避難支援等関係者による避難行動要支援者の避難先、避難経路、手段等をまとめた個人別避難支援プランの作成を推進します。

(4) 緊急時における確実な情報の発信・受信<<防災課>>

災害時における情報伝達において遺漏ない対応が図れるよう、意思疎通や情報収集が困難な障害者に対し、それぞれの障害の特性に応じた配慮について、あらためて検討します。

また、訓練等を通じて、確実な情報伝達や意思疎通を図るための各種手段について検討します。

★(5) 防災訓練への障害者の参加<<障害福祉課、防災課>>

市総合防災訓練及び各区の避難場所運営訓練において、誰もが参加できる防災訓練を実施し、地域全体による災害時の体制整備に努めます。

また、各区において実施される防災訓練に地域に住んでいる障害者の参加を促し、障害者自身が災害時の避難行動等の理解を深めるとともに、障害や障害者に関する一般の地域住民の方の理解を深める訓練を実施します。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1	防災意識の向上、普及啓発 ≪福祉総務課、防災課≫	災害時要援護者支援マニュアルの見直し及び自主防災組織等へのマニュアルの配布	見直し・配布	配布	配布
2		出前講座回数	20回	20回	20回
3 ★	福祉避難所の設置 ≪福祉総務課≫	福祉避難場所指定数	76施設	追加	追加

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
4 ★	避難行動要支援者名簿 を活用した、避難行動要 支援者の把握、個別避難 支援プラン策定の推進 《防災課》	策定マニュアルの 配布・周知	配布・周知	配布・周知	配布・周知
5	災害時における情報伝 達手段の多様化 《防災課》	情報伝達手段の確 保、迅速化	複数の伝達手段で迅速に発信できる体制を確実に運用していく		
6	総合防災訓練への障害 者の参加 《障害福祉課、防災課》	障害者参加者数	100 人	110 人	120 人
7 ★	各区避難場所運営訓練 《障害福祉課、防災課》	障害者参加者数	15 人	20 人	25 人

◆関連する計画

- ・さいたま市総合振興計画
- ・さいたま市第2期保健福祉総合計画

基本施策（２）緊急時等の対策

障害のある人が地域社会において安心して生活ができるよう、緊急時の対策を図るほか、消費者トラブルの防止や被害への支援を行います。

実施事業

（１）緊急通報システムの設置＜障害福祉課＞

単身の重度障害者の緊急時の対応を図るため、安全センター株式会社へ通報できるシルバーホンを設置します。

（２）メール・ファクスによる１１９番通報受信＜指令課＞

いつ起こるか判らない災害に対し、発声による１１９番通報が困難な方を対象とした災害通報方法として、携帯電話のメール機能やファクスを活用し、障害のある方が消防機関へ緊急通報する際に、確実な通報受信を行います。

（３）緊急時安心キット配布事業＜救急課＞

円滑な救急搬送を図るため、６５歳以上の方や障害のある方などがいる世帯を対象に、掛かり付け医療機関や緊急時の連絡先などの情報を保管する緊急時安心キットを申請により１世帯に１本無料で配布します。

（４）消費者行政の推進＜消費生活総合センター＞

障害者の消費者被害への支援のため、障害者関係機関と連携し、情報提供を行うとともに、消費生活相談に応じ、消費者被害の解決に努めます。

成果指標

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1	緊急通報システムの設置 ＜障害福祉課＞	設置件数	70 件	75 件	75 件

事業名		成果指標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
2	緊急時安心キット配布事業 《救急課》	緊急時安心キット配布本数	5,000 本	5,000 本	5,000 本
3	消費者行政の推進 《消費生活総合センター》	障害者関係機関等への情報提供件数	42 件	42 件	42 件

◆関連する計画

- ・救急需要対策行動計画
- ・さいたま市第 2 期消費生活基本計画

第3章 第4期障害福祉計画

第3章 第4期障害福祉計画

1. 数値目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

国の基本指針では、第3期障害福祉計画に引き続き、福祉施設の入所者の地域生活への移行を進める観点から、平成29年度末における地域生活に移行する人の数を目標値として設定することとしています。

<国の基本指針>

- ・平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上が地域生活へ移行
- ・平成29年度末の施設入所者数を平成25年度末時点の施設入所数から4%以上削減

【表】施設入所者の地域生活への移行に関する目標

項目	目標値	考え方
平成29年度末までの地域生活移行者数	87人	平成25年度末時点の施設入所者数(717人)の12%が地域生活へ移行
平成29年度末の施設入所者数	677人	平成25年度末時点の施設入所者数(717人)を5.5%削減

【施設入所者の地域生活移行に向けた取り組み】

ただ単に施設から出たということではなく、地域生活へ移行後も定着していける支援が求められており、各区の障害者生活支援センターの相談支援機能を強化するとともに、自立した生活に必要な障害福祉サービスが適切に利用できるよう、利用ニーズや定着するための必要な支援を的確にとらえながら各機関との連携のもとに支援を行います。

また、障害者の地域生活移行の受け皿としてのグループホームなどの「住まいの場」の整備を促進するとともに、就労移行支援や就労継続支援などの「日中活動の場」の整備に努めます。

（２）入院中の精神障害者の地域生活への移行

国の基本方針では、精神障害者を地域で支える環境を整備するため、入院中の精神障害者に関する目標値を定めることとしています。

＜国の基本指針＞

- ・平成 29 年度における入院後 3 か月時点の退院率を 64%以上
- ・平成 29 年度における入院後 1 年時点の退院率を 91%以上
- ・平成 29 年 6 月末時点の長期在院者数を平成 24 年度 6 月末時点の長期在院者数から 18%以上削減

【表】市内精神科病院入院中の精神障害者の地域生活への移行に関する目標

項目	目標値	考え方
平成 29 年度における入院後 3 か月時点の退院率	64%	平成 29 年 6 月に入院した患者の入院後 3 か月時点の退院率を 64%
平成 29 年度における入院後 1 年時点の退院率	93.3%	平成 29 年 6 月に入院した患者の入院後 1 年時点の退院率を 93.3%
平成 29 年 6 月末時点の在院期間 1 年以上の長期在院者数	546 人	平成 24 年 6 月末時点の在院期間 1 年以上の長期在院者数（666 人）を 18%削減

【入院中の精神障害者の地域生活への移行に向けた取り組み】

入院している精神障害者の地域移行を促進し、退院後も自立した地域生活を継続できるよう、精神障害者退院促進支援指針に基づき地域移行支援や地域定着支援を行います。

また、入院中の精神障害者が地域生活に円滑に移行できるよう、基幹相談支援センターを中心に医療機関等の関係機関との連携を強化するなど支援体制の整備を図ります。

（３）地域生活支援拠点等の整備

国の基本指針では、地域生活支援拠点等について、平成 29 年度末までに少なくとも一つを整備することとしています。

【表】地域生活支援拠点等整備に関する目標

項目	目標値	考え方
地域生活支援拠点等	検討中	少なくとも一つ整備

（４）福祉施設から一般就労への移行等

国の基本指針では、福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業所等を通じて、平成 29 年度中に一般就労に移行する人の目標値を設定することとしています。

（※就労移行支援事業所等：生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）

＜国の基本指針＞

- ・平成 29 年度中に一般就労移行者数を平成 24 年度実績の 2 倍以上
- ・平成 29 年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成 25 年度末における利用者数の 6 割以上増加
- ・平成 29 年度末における就労移行支援事業所のうち、就労移行率が 3 割以上

【表】福祉施設から一般就労への移行に関する目標

項目	目標値	考え方
平成 29 年度中の就労移行支援事業所等を通じた一般就労移行者数	121 人	平成 24 年度の一般就労移行者数（93 人）を 3 割増加
平成 29 年度末時点の就労移行支援事業利用者数	500 人	平成 25 年度末時点の就労移行支援事業利用者数（303 人）を 6 割以上増加
平成 29 年度末時点の就労移行支援事業所のうち、就労移行率が 3 割以上の事業所数の割合	5 割	【参考】 平成 25 年度末の就労移行支援事業所のうち、就労移行率が 3 割以上の事業所の割合 17%（5 事業所／29 事業所）

【就労支援の取り組み】

障害のある人の雇用を促進するため、就労に関する情報の提供・相談体制の整備、能力開発や訓練の機会の拡充及び雇用の場の開拓によって、就労の場の確保を図るとともに、就職の意向確認から就労後の定着まで、就労支援のための総合的な支援を行います。

また、就労移行支援事業を活用していただくことで、障害のある人の一般就労移行を促進するため、障害者就労施設等からの物品等の優先調達や障害者施設に通所する障害者の工賃向上の取組を進めるなど、その他の就労支援事業も含めた総合的な就労支援を行います。

2. 訪問系サービスの見込量と確保方策

(1) 訪問系サービスの見込量

① 居宅介護（ホームヘルプサービス）

「居宅介護」（ホームヘルプサービス）は、障害支援区分が区分1以上の人が対象となり、居宅において入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談、助言その他の生活全般にわたる援助を行います。

利用実績をみると、利用量（給付量）は増加傾向にあることから、その伸び率に基づき、見込量を設定します。

② 重度訪問介護

「重度訪問介護」は、重度の肢体不自由者や知的障害もしくは精神障害により行動上著しい困難を有する人が対象となり、居宅介護のサービスやその他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的にを行います。

これまでの利用実績等を勘案し、見込量を設定します。

③ 同行援護

「同行援護」は、視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等を対象に移動時及びそれに伴う外出先において必要な視覚的情報の支援、移動の援護、その他外出する際に必要となる援助を行います。

これまでの利用実績等を勘案し、見込量を設定します。

④ 行動援護

「行動援護」は、知的障害や精神障害のために行動上著しい困難を有する人で、常時介護を要する人に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ、食事等の介護その他の行動する際の必要な援助を行います。

障害支援区分が区分3以上の人で、障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等（12項目）の合計点数が10点以上の人を対象となります。
居宅介護と同様、一定の伸び率に基づき、数値目標を設定します。

⑤ 重度障害者等包括支援

「重度障害者等包括支援」は、常時介護を要する人で、障害支援区分が区分6の人のうち、意思疎通に著しい困難を有する人に対して居宅介護等、その他の障害福祉サービスを包括的に提供します。

これまでも利用実績がなく、また、サービス利用対象者が限定的であることから今後も増加は見込まれませんが、各年度1名を見込みます。

（2）訪問系サービスの確保方策

障害のため日常生活を営むのに支障がある障害（児）者等が在宅生活を維持できるよう利用者ニーズを的確に把握し、必要とされるサービスの量的な拡大を図ります。

また、必要なサービスを適切に利用できるよう、サービス需要の増大についての情報提供に努めるとともに、事業所との連携や助言・指導を行うなど相談支援体制やサービス提供体制の充実を図ります。

3. 日中活動系サービスの見込量と確保方策

(1) 日中活動系サービスの見込量

① 生活介護

「生活介護」は、常時介護の支援が必要な人で、障害支援区分が区分3以上、50歳以上の場合は区分2以上の人が対象となります。また、障害者支援施設に入所する場合は区分4以上、50歳以上の場合は区分3以上の人が対象となります。

第3期障害福祉計画期間の利用状況をみると、生活介護の利用実績は増加しています。常時介護を要する人に対して必要な援助が行えるよう、利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

② 自立訓練（機能訓練）

「自立訓練（機能訓練）」は、身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援を行うとともに、特別支援学校を卒業した人にとっても地域生活を営む上での身体機能の維持・回復などの支援を行うサービスです。

これまでの利用実績から一定の伸び率に基づき、見込量を設定します。

③ 自立訓練（生活訓練）

「自立訓練（生活訓練）」は、知的障害者や精神障害者に障害者支援施設等において、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談、助言その他必要な支援を行います。

今後の入所施設・病院からの退所・退院者や特別支援学校からの卒業者等の利用を見込み、地域生活への円滑な移行や地域生活の維持の支援につなげる量的確保に努めます。

④ 就労移行支援

「就労移行支援」は、就労を希望する65歳未満の人を対象に、一定の期間、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。

今後の見込量については、これまでの利用実績に基づくとともに、平成

29 年度末における利用者数については、平成 25 年度末における利用者数の 6 割以上が利用するものとして、数値目標を設定します。

⑤ 就労継続支援（A 型）

「就労継続支援（A 型）」では、通常の事業者には雇用されることが困難な障害者のうち適切な支援により雇用契約等に基づき就労する人に、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行います。

第 3 期障害福祉計画期間に利用実績が増加しているため、障害のある人に必要な就労支援が行えるよう、利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

⑥ 就労継続支援（B 型）

「就労継続支援（B 型）」は、通常の事業者には雇用されることが困難な障害者に対し、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行います。

就労継続支援（A 型）同様、第 3 期障害福祉計画期間に利用実績が増加しているため、障害のある人に必要な支援が行えるよう、利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

⑦ 療養介護

「療養介護」は、医療を要する障害者で常時介護を要し、主として昼間において病院その他の施設などで行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行います。

病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする、筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等の気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている人で障害支援区分が区分 6 の人や筋ジストロフィー患者または重症心身障害者で障害支援区分が区分 5 以上の人に対して必要なサービスです。

これまでの利用実績から一定の伸び率に基づき、見込量を設定します。

⑧ 短期入所（ショートステイ）

「短期入所（ショートステイ）」は、居宅において、その介護を行う人の疾病その他の理由により、障害者等を障害者支援施設等に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ、食事の介護その他の必要な支援を行います。

利用者数は増加する傾向にあり、平成 27 年度以降も利用者増が見込まれます。

（２）日中活動系サービスの確保方策

サービス利用者数の増加や、施設入所者等の地域移行により、いずれのサービスも利用が増加していくことが見込まれるため、サービス需要の増大についての情報提供に努め、社会福祉法人等の従来の事業の担い手だけにとどまらず、より幅広く多くのサービス提供事業者の一層の参入を促進していきます。

4. 居住系サービスの見込量と確保方策

(1) 居住系サービスの見込量

① 共同生活援助（グループホーム）

「共同生活援助（グループホーム）」は、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談や入浴、排せつ又は食事の介護、その他の日常生活上の援助を行います。

また、平成 26 年 4 月から障害者総合支援法において、「共同生活介護（ケアホーム）」は「共同生活援助（グループホーム）」に一元化されました。

今後、施設入所者や医療機関の入院者の地域移行を進めることから、地域生活への移行の上で不可欠となる基盤の整備を推進するとともに、相談支援及び地域移行支援や地域定着支援等を活用した総合的な居住支援施策を進めます。

② 施設入所支援

「施設入所支援」は、生活介護を受けている、障害支援区分が区分 4（50 歳以上の場合は、区分 3）以上の人、あるいは自立訓練又は就労移行支援を受けている人で入所しながら訓練等を実施することが必要かつ効果的であると認められる人、または地域における障害福祉サービスの提供体制の状況その他やむを得ない事情により、通所によって訓練等を受けることが困難な人が対象となります。

本市においては、ノーマライゼーション条例の理念に基づき障害のある人の地域生活への移行を推進するため、グループホーム等の社会資源の整備を進めるとともに、入所施設については、入所待機者や障害のある方のニーズなどを調査し、必要なサービスを提供できるよう努めます。

(2) 居住系サービスの確保方策

共同での生活を望む障害者に対して、日常生活上の援護や自立生活の助長を図るグループホームについて、施設入所者等の地域移行を進める中での需要の増大についての情報提供に努め、社会福祉法人等の従来の事業の担い手だけにとどまらず、より幅広い事業者の参入を促進し、居住系サービスの社会資源の整備に取り組みます。

また、地域住民の障害者施策や障害者に対する周知啓発に努め、障害者が地域で生活することに対する理解を深めていく必要があります。

5. 相談支援サービスの見込量と確保方策

(1) 相談支援サービスの見込量

① 計画相談支援

障害福祉サービスの利用に際し、指定を受けた特定相談支援事業者によりサービス等利用計画案を作成し、支給決定、利用計画見直しの参考とすることで、サービスの利用を支援します。

サービス等利用計画は、平成 27 年度以降は全ての障害福祉サービスを利用する人に必要になります。

② 地域移行支援

施設や病院に長期入所等していた人が地域での生活に移行するため、住居の確保や新生活の準備等について支援をします。

これまでの利用実績や提供体制等を勘案し、見込量を設定します。

③ 地域定着支援

地域における単身の障害者等に対し、夜間等も含む緊急時の連絡や相談等の支援をします。

今後の地域生活への移行者数やこれまでの利用実績等を勘案し、見込量を設定します。

(2) 相談支援サービスの確保方策

事業を実施する相談支援事業者が可能な限り身近に立地し、気軽に相談でき、個々の状況に応じた障害福祉サービスが提供できるようにするとともに、計画相談支援を全ての障害福祉サービス利用者に提供できるよう体制の充実を進めます。

6. 地域生活支援事業の見込量と確保方策

(1) 理解促進研修・啓発事業

地域社会において、障害や障害者に対する理解を深めるため啓発パンフレットの配布や各種イベント等を実施します。

(2) 自発的活動支援事業

障害者やその家族等が実施する自発的な活動を支援することにより、障害者等の社会参加を推進する事業を実施します。

(3) 相談支援事業

相談支援事業は、障害者（児）及び家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言などを行う事業であり、この相談支援事業を適切に実施していくために「地域自立支援協議会」において、相談支援事業の実施状況等を調査するほか、具体的な困難事例への対応のあり方について検討するとともに、地域の関係機関によるネットワークを構築します。

(4) 成年後見制度利用支援事業 (5) 成年後見制度法人後見支援事業

判断能力が十分でない障害者の権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行うほか、市民後見人の育成・支援を行うとともに法人後見事業の利用支援を行います。

(6) 意思疎通支援事業

聴覚、音声又は言語機能障害者等のコミュニケーションを保障するため、手話通訳者を設置します。なお、手話通訳者及び要約筆記者の派遣は、「(14) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業」において実施します。

(7) 日常生活用具給付等事業

在宅の重度障害者（児）の日常生活の便宜を図るため、聴覚障害者通信装置、特殊ベッド、入浴補助用具などの日常生活用具の給付、自己負担の軽減を行っていますが、今後とも制度の周知を図りながら利用促進を図ります。

（８）手話奉仕員養成研修事業

聴覚、音声又は言語機能障害者等の意思疎通の円滑化を図るため、「（１３）専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業」において、専門性の高い意思疎通支援を行う手話通訳者及び要約筆記者を養成します。

（９）移動支援事業

障害者にとって社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のために外出するときの移動介護を行うサービスとして、利用実績が確実に伸びているため、障害者が社会に参画できるよう、利用者の状況やニーズに応じた柔軟な形態での実施などを含め、移動支援の充実に努めます。

（１０）地域活動支援センター

障害者の地域生活の場、社会参加の場として、障害のある人等を対象に創作的活動・生産活動の機会の提供や社会との交流の促進等、地域の実情に応じ柔軟に事業を実施する地域活動支援センターの運営を支援します。

（１１）発達障害者支援センター運営事業

発達障害者に対する支援を総合的に行う拠点として、発達障害者やその家族関係機関等からの相談に応じ、適切な指導助言を実施します。

（１２）障害児等療育支援事業

在宅の重症心身障害児（者）、知的障害児（者）、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等を実施します。

（１３）専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

聴覚、音声又は言語機能障害者等のコミュニケーションを保障するため、専門性の高い意思疎通支援を行う手話通訳者及び要約筆記者等を養成します。

（14）専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

聴覚、音声又は言語機能障害者等の意思疎通の円滑化を図るため、専門性の高い意思疎通支援を行う手話通訳者及び要約筆記者等を派遣します。

（15）任意事業

その他事業として「訪問入浴サービス事業」、「更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業」、「日中一時支援事業」等の事業に対し見込量を定め、サービス提供基盤整備に取り組んでいきます。

《障害福祉計画：サービス見込量》

区 分		第1期実績	第2期	第3期			第4期		
		平成20年度 実 績	平成23年度 実 績	平成24年度 実 績	平成25年度 実 績	平成26年度 見 込	平成27年度 見 込	平成28年度 見 込	平成29年度 見 込
居宅介護	利用見込量 実利用者数	20,690 時間分 593 人	26,100 時間分 971 人	27,215 時間分 1,056 人	28,222 時間分 1,150 人	47,700 時間分 2,350 人	32,340 時間分 1,360 人	34,650 時間分 1,480 人	37,130 時間分 1,610 人
重度訪問介護	利用見込量 実利用者数	1,367 時間分 8 人	16,511 時間分 34 人	13,551 時間分 33 人	13,782 時間分 36 人	35,000 時間分 110 人	20,360 時間分 50 人	23,430 時間分 60 人	26,960 時間分 70 人
行動援護	利用見込量 実利用者数	536 時間分 21 人	2,095 時間分 55 人	2,121 時間分 71 人	2,279 時間分 85 人	14,400 時間分 210 人	2,820 時間分 120 人	3,180 時間分 150 人	3,580 時間分 180 人
重度障害者等包括支援	利用見込量 実利用者数	0 時間分 0 人	0 時間分 0 人	0 時間分 0 人	0 時間分 0 人	60 時間分 1 人	60 時間分 1 人	60 時間分 1 人	60 時間分 1 人
同行援護	利用見込量 実利用者数			2,260 時間分 118 人	2,556 時間分 133 人	3,500 時間分 160 人	3,130 時間分 150 人	3,530 時間分 170 人	3,980 時間分 190 人
居宅介護 重度訪問介護 行動援護 重度障害者等包括支援 同行援護	利用見込量 実利用者数	22,593 時間分 622 人	45,516 時間分 1,098 人	45,146 時間分 1,276 人	46,838 時間分 1,402 人	100,660 時間分 2,831 人	58,710 時間分 1,681 人	64,850 時間分 1,861 人	71,710 時間分 2,051 人
生活介護	利用見込量 実利用者数	12,616 人日分 728 人	21,995 人日分 1,165 人	27,542 人日分 1,444 人	28,869 人日分 1,518 人	34,800 人日分 1,800 人	34,770 人日分 1,690 人	39,780 人日分 1,780 人	45,510 人日分 1,880 人
自立訓練(機能訓練)	利用見込量 実利用者数	399 人日分 51 人	418 人日分 64 人	488 人日分 75 人	502 人日分 70 人	600 人日分 85 人	410 人日分 70 人	430 人日分 90 人	460 人日分 110 人
自立訓練(生活訓練)	利用見込量 実利用者数	498 人日分 42 人	483 人日分 44 人	741 人日分 59 人	800 人日分 66 人	1,000 人日分 60 人	1,010 人日分 70 人	1,220 人日分 80 人	1,480 人日分 90 人
就労移行支援	利用見込量 実利用者数	2,792 人日分 157 人	4,507 人日分 268 人	5,104 人日分 301 人	5,127 人日分 303 人	8,100 人日分 500 人	6,370 人日分 390 人	6,960 人日分 440 人	7,600 人日分 500 人
就労継続支援(A型)	利用見込量 実利用者数	153 人日分 8 人	689 人日分 34 人	1,632 人日分 91 人	2,865 人日分 154 人	2,000 人日分 100 人	6,950 人日分 350 人	10,820 人日分 550 人	16,850 人日分 870 人
就労継続支援(B型)	利用見込量 実利用者数	3,197 人日分 215 人	8,405 人日分 523 人	12,117 人日分 779 人	13,364 人日分 855 人	18,000 人日分 900 人	19,050 人日分 1,030 人	22,160 人日分 1,130 人	25,780 人日分 1,240 人
療養介護	利用見込量	9 人分	11 人分	85 人分	93 人分	112 人分	100 人分	110 人分	120 人分
短期入所	利用見込量 実利用者数	973 人日分 107 人	1,678 人日分 167 人	1,785 人日分 173 人	1,875 人日分 211 人	2,900 人日分 280 人	2,850 人日分 320 人	3,180 人日分 370 人	3,550 人日分 430 人
共同生活援助 共同生活介護	利用見込量	121 人分	220 人分	232 人分	272 人分	335 人分	380 人分	480 人分	610 人分
施設入所支援	利用見込量	290 人分	571 人分	713 人分	717 人分	655 人分	697 人分	687 人分	677 人分
計画相談支援	利用見込量			37 人	121 人	691 人	6,060 人	6,390 人	6,740 人
地域移行支援	利用見込量			5 人	2 人	8 人	10 人	10 人	10 人
地域定着支援	利用見込量			3 人	8 人	44 人	8 人	9 人	10 人
児童発達支援	利用量 実利用者数						4,540 人日分 490 人	5,620 人日分 610 人	6,960 人日分 750 人
放課後等デイサービス	利用量 実利用者数						11,810 人日分 1,020 人	17,810 人日分 1,430 人	26,860 人日分 2,000 人
保育所等訪問支援	利用量 実利用者数						30 人日分 30 人	50 人日分 50 人	80 人日分 80 人
児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	利用量 実利用者数						16,380 人日分 1,540 人	23,480 人日分 2,090 人	33,900 人日分 2,830 人
医療型児童発達支援	利用量 実利用者数						410 日 70 人	430 日 80 人	450 日 90 人
障害児相談支援	利用見込量						2,390 人	3,210 人	4,310 人

《障害福祉計画：地域生活支援事業等見込量》

事業名	第1期実績	第2期	第3期			第4期		
	平成20年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	平成27年度見込	平成28年度見込	平成29年度見込
(1)理解促進研修・啓発事業						実施	実施	実施
(2)自発的活動支援事業						未実施	実施	実施
(3)相談支援事業								
① 障害者相談支援事業	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所
基幹相談支援センター			設置	設置	設置	設置	設置	設置
② 基幹相談支援センター等機能強化事業	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
③ 住宅入居等支援事業	0 箇所	3 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所
(4)成年後見制度利用支援事業 実利用見込者数	実施	実施	13 人	19 人	14 人	19 人	19 人	19 人
(5)成年後見制度法人後見支援事業 実利用見込者数						実施	実施	実施
(6)意思疎通支援事業(月間)								
① 手話通訳者派遣事業 実利用見込件数	313 人	370 人	365 人	342 人	420 人	0 人	0 人	0 人
要約筆記奉仕員(要約筆記者)派遣事業 実利用見込件数	23 人	32 人	31 人	27 人	45 人	0 人	0 人	0 人
③ 手話通訳者設置事業 実設置見込者数	実施	実施	17 人	21 人	20 人	20 人	20 人	20 人
(7)日常生活用具給付等事業 給付等見込件数								
① 介護・訓練支援用具 (年間)	4 件	5 件	5 件	5 件	6 件	79 件	88 件	98 件
② 自立生活支援用具 (年間)	13 件	15 件	17 件	14 件	16 件	180 件	185 件	190 件
③ 在宅療養等支援用具 (年間)	5 件	5 件	5 件	6 件	6 件	77 件	83 件	88 件
④ 情報・意思疎通支援用具 (年間)	15 件	15 件	14 件	12 件	16 件	126 件	119 件	114 件
⑤ 排泄管理支援用具 (月間)	1,216 件	1,330 件	1,416 件	1,532 件	1,490 件	1,623 件	1,720 件	1,823 件
⑥ 居宅生活活動補助用具(住宅改修費)(年間) (年間)	2 件	2 件	2 件	1 件	2 件	17 件	17 件	17 件
(8)手話奉仕員養成研修事業 実講習終了見込者数						0 人	0 人	0 人
(9)移動支援事業(月間)	162 箇所	200 箇所	190 箇所	203 箇所	220 箇所	213 箇所	218 箇所	223 箇所
① 利用見込者数	826 人	949 人	987 人	1093 人	990 人	1366 人	1503 人	1653 人
② 延べ利用見込時間数	22,040 時間	21,785 時間	22,617 時間	24,609 時間	26,500 時間	29,150 時間	32,065 時間	35,272 時間
(10)地域活動支援センター事業 自市実施箇所・見込者数 (年間)	834 人	751 人	477 人	410 人	489 人	26 箇所 330 人	26 箇所 315 人	26 箇所 315 人
他市町村分			3 人	4 人	6 人	3 箇所 4 人	3 箇所 4 人	3 箇所 4 人
(11)発達障害者支援センター運営事業 実施見込箇所数		1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
(12)障害児等療育支援事業	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
(13)専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業								
① 手話通訳者研修事業(年間) 実講習終了見込者数						10 人	10 人	10 人
要約筆記者養成研修事業(年間) 実講習終了見込者数						8 人	8 人	8 人
② 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業(年間) 実講習終了見込者数						0 人	1 人	1 人
(14)専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業								
① 手話通訳者派遣事業(年間) 実利用見込件数						1620 件	1620 件	1620 件
要約筆記者派遣事業(年間) 実利用見込件数						144 件	144 件	144 件
② 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業(年間) 実利用見込件数						0 件	4 件	4 件
(15)その他事業								
① 盲人ホーム	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
② 福祉ホーム	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
③ 訪問入浴サービス事業 (月間)	69 人	81 人	83 人	82 人	119 人	60 人	65 人	70 人
④ 更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業 (月間)	77 人	56 人	34 人	49 人	15 人	21 人	21 人	21 人
⑤ 知的障害者職親委託制度 (月間)	3 人	10 人	11 人	7 人	8 人	8 人	8 人	8 人
⑥ 日中一時支援事業 (月間)	210 人	275 人	291 人	289 人	300 人	291 人	289 人	300 人
⑦ 生活訓練等 (年間)	1,132 人	854 人	854 人	768 人		800 人	800 人	800 人